

平成30年度第1回
北区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 次第

日時：平成30年7月23日（月）午後7時
場所：北とびあ 14階カナリアホール

1. 開会

2. 議題

(1) 北区の人口の現状について

(2) 北区人口推計調査の結果報告について

(3) 北区版総合戦略 重要業績評価指標（KPI）の平成29年度実績について

(4) 「近年の人口動向と外国人材受入れの課題」
【加藤会長（明治大学政治経済学部教授）より講義】

(5) その他

3. 閉会

北区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議
委員名簿

区分	氏名	所属団体	カテゴリー
学識経験者	岩崎 美智子	東京家政大学家政学部児童学科 教授	ひと（結婚・ 出産・子育て）
	遠藤 薫	東京電機大学未来科学部建築学科 特任教授	まち
	加藤 久和	明治大学政治経済学部 教授	ひと（人口）
各団体代表	足立 賢一郎	北区民生委員児童委員協議会 会長	地域・福祉
	池本 洋一	株式会社リクルート住まいカンパニ ー SUUMO 編集長	住宅
	大塚 麻子	北区子ども・子育て会議委員	子ども・子育 て
	越野 充博	東京商工会議所北支部 会長	産業団体
	佐々木 幸彦	王子公共職業安定所 所長	仕事・行政
	関口 努	北区しんきん協議会	金融
	永沢 映	NPO 法人コミュニティビジネスサポ ートセンター 代表理事	起業支援
公募委員	今井 直樹		
	内海 千津子		
	柴田 恵理子		

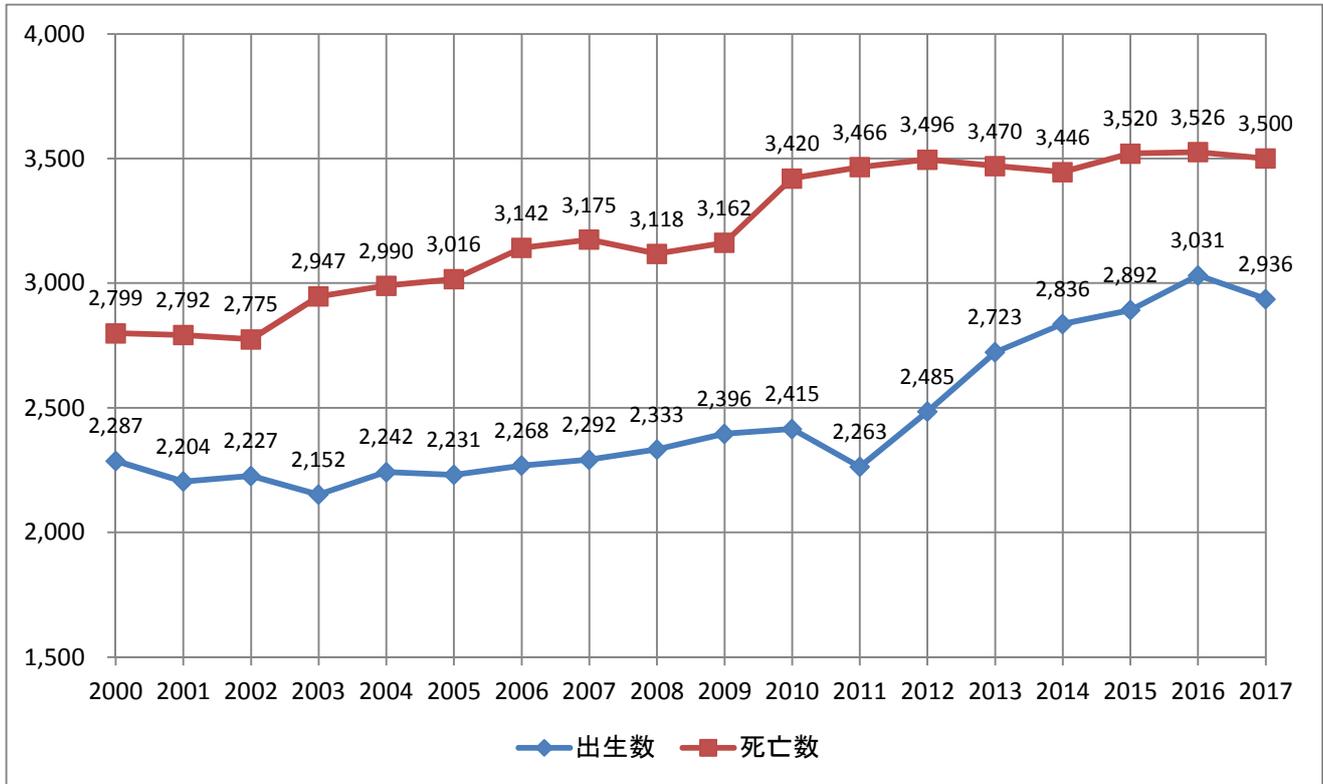
※敬称省略

※区分ごとの50音順

※任期は平成30年7月26日まで

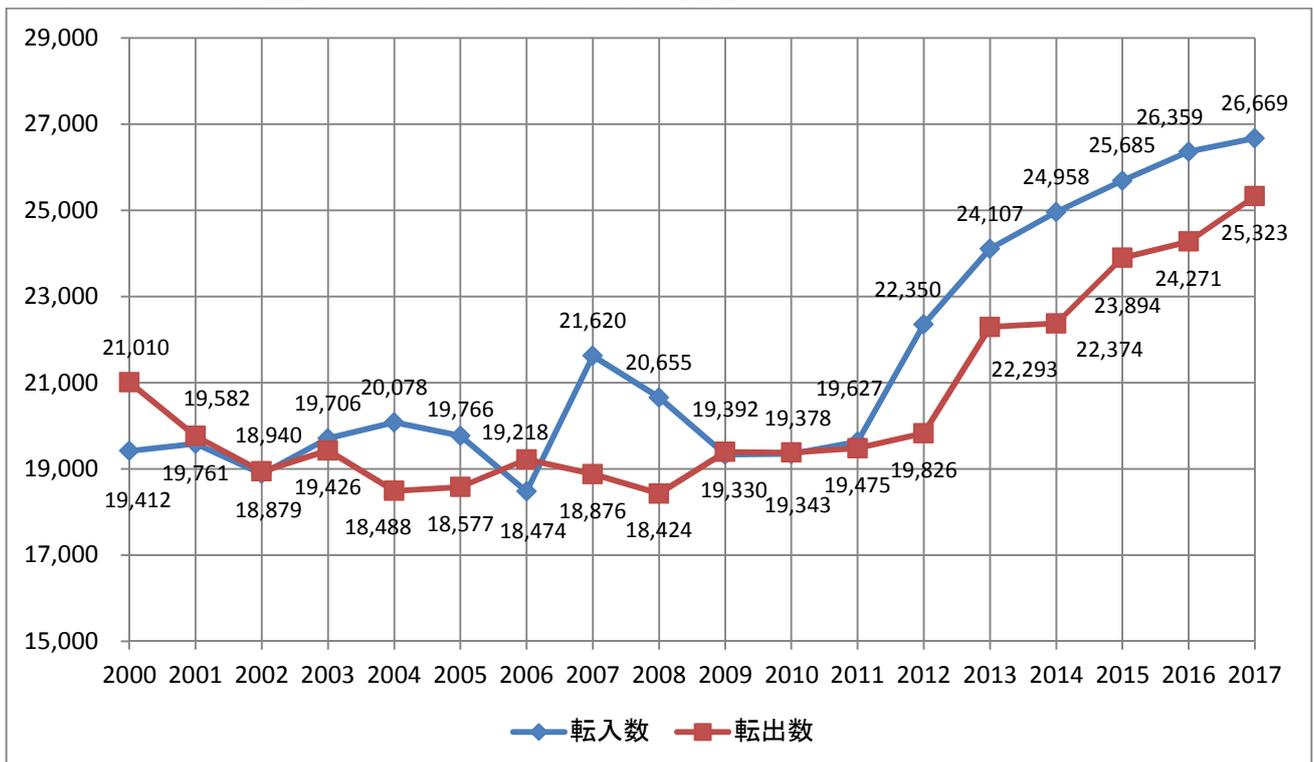
北区の人口等の現状について

(人口ビジョン) 図表3：出生数及び死亡数の推移



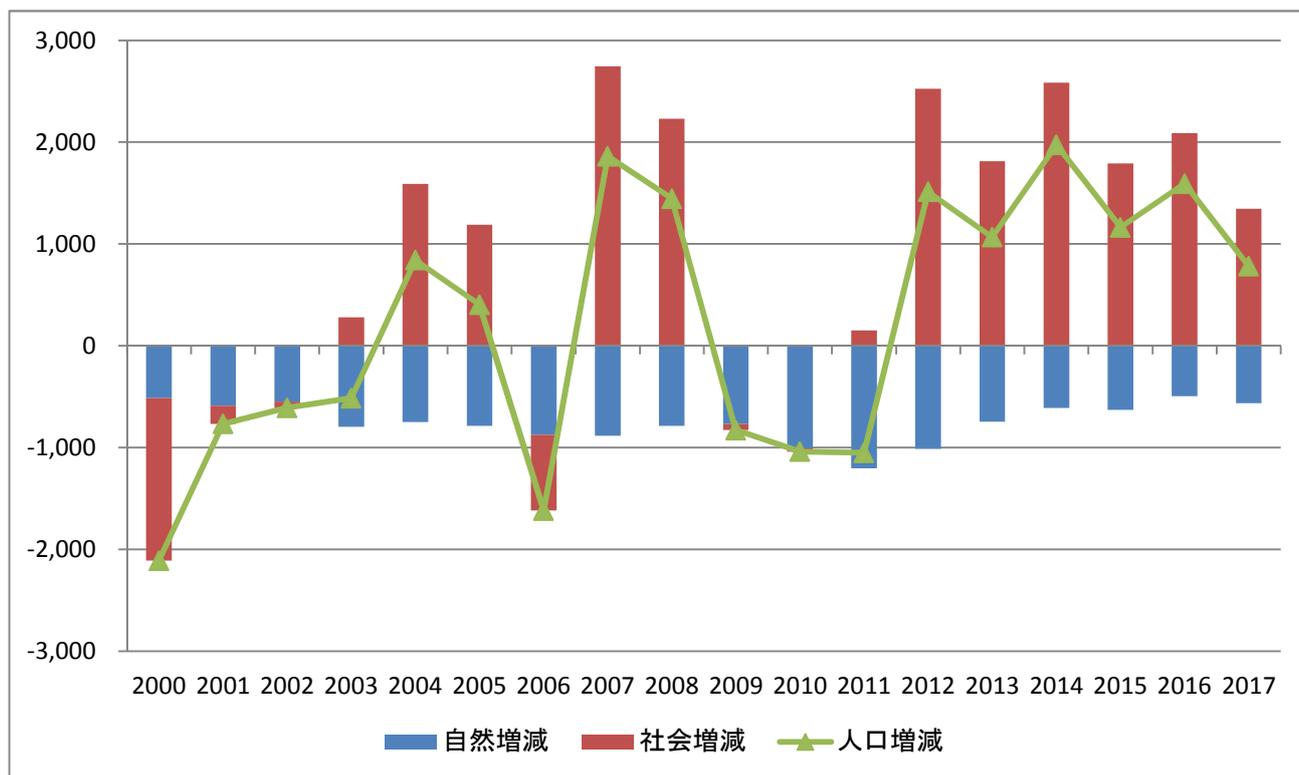
出典：北区住民基本台帳人口による人口増減

(人口ビジョン) 図表4：転入数及び転出数の推移



出典：北区住民基本台帳人口による人口増減

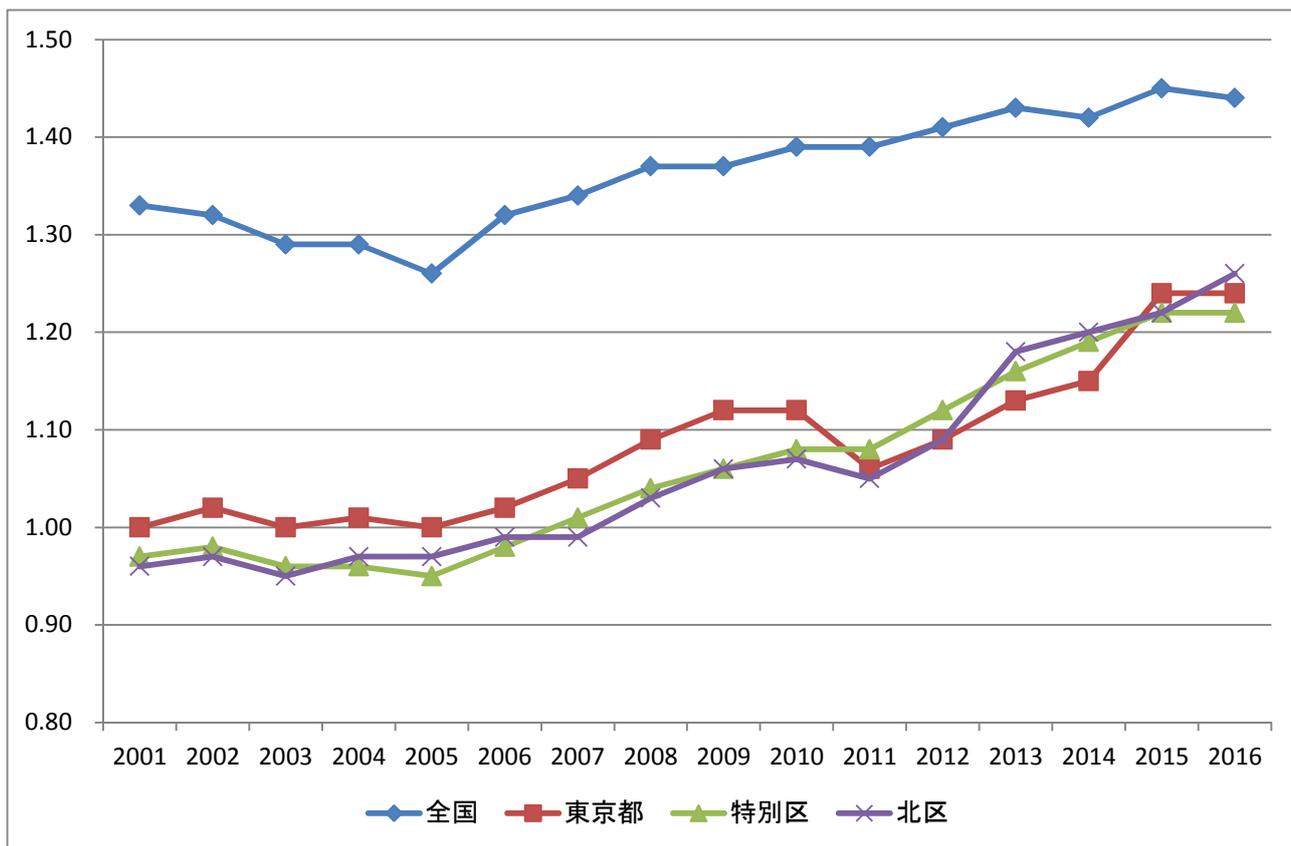
(人口ビジョン) 図表5：総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減



出典：北区住民基本台帳人口による人口増減

集計年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
自然増減	-512	-588	-548	-795	-748	-785	-874	-883	-785
社会増減	-1,598	-179	-61	280	1,590	1,189	-744	2,744	2,231
人口増減	-2,110	-767	-609	-515	842	404	-1,618	1,861	1,446
集計年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
自然増減	-766	-1,005	-1,203	-1,011	-747	-610	-628	-495	-564
社会増減	-62	-35	152	2,524	1,814	2,584	1,791	2,088	1,346
人口増減	-828	-1,040	-1,051	1,513	1,067	1,974	1,163	1,593	782

(人口ビジョン) 図表6：合計特殊出生率の推移



集計年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全国	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37
東京都	1.00	1.02	1.00	1.01	1.00	1.02	1.05	1.09
特別区	0.97	0.98	0.96	0.96	0.95	0.98	1.01	1.04
北区	0.96	0.97	0.95	0.97	0.97	0.99	0.99	1.03
集計年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
全国	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44
東京都	1.12	1.12	1.06	1.09	1.13	1.15	1.24	1.24
特別区	1.06	1.08	1.08	1.12	1.16	1.19	1.22	1.22
北区	1.06	1.07	1.05	1.09	1.18	1.20	1.22	1.26

出典：東京都福祉保健局人口動態統計「区市町村別合計特殊出生率」

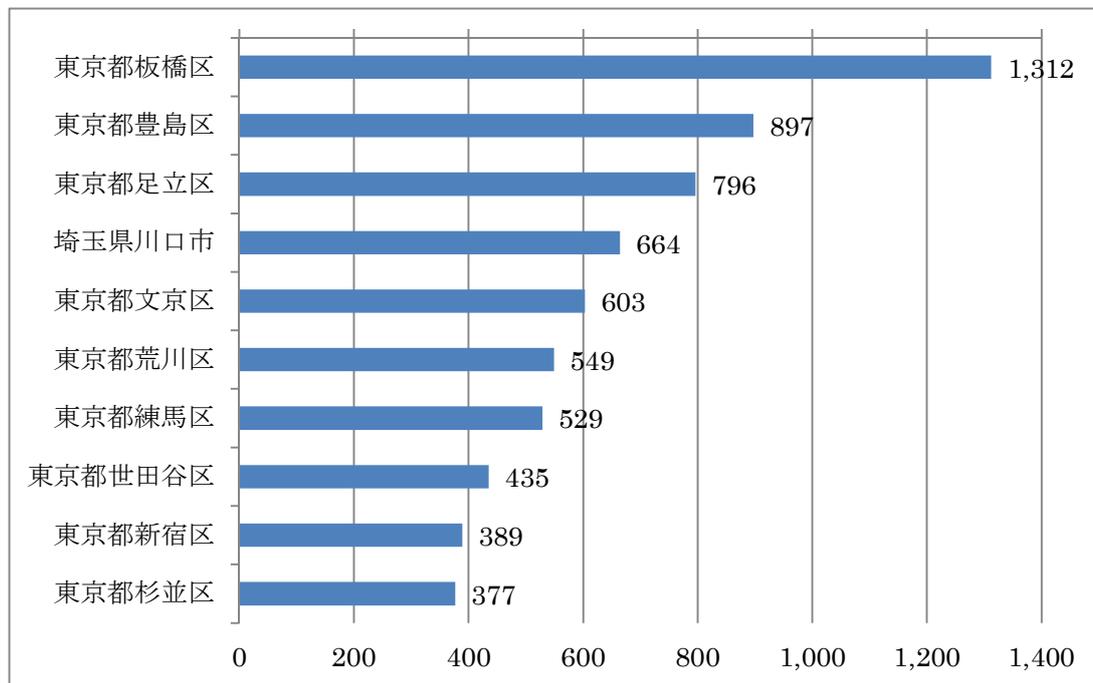
参考) 2017年
 合計特殊出生率の概数
 全国 1.43
 東京都 1.21

(人口ビジョン) 図表9：他区市町村との転入・転出の状況

[転入数]

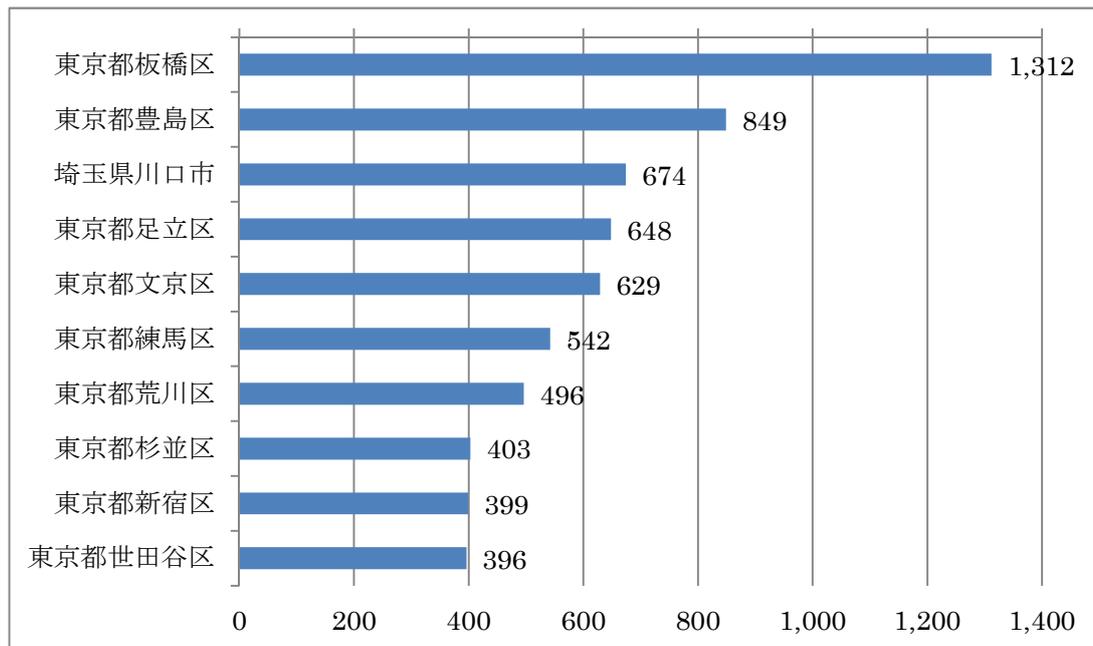
2017年転入総数 22,055人
 (内訳) 東京都 9,834人、
 特別区 8,685人、埼玉県 3,362人、
 神奈川県 1,489人、千葉県 1,149人

2017



2016年転入総数 21,897人
 (内訳) 東京都 9,745人、
 特別区 8,550人、埼玉県 3,477人、
 神奈川県 1,514人、千葉県 1,143人

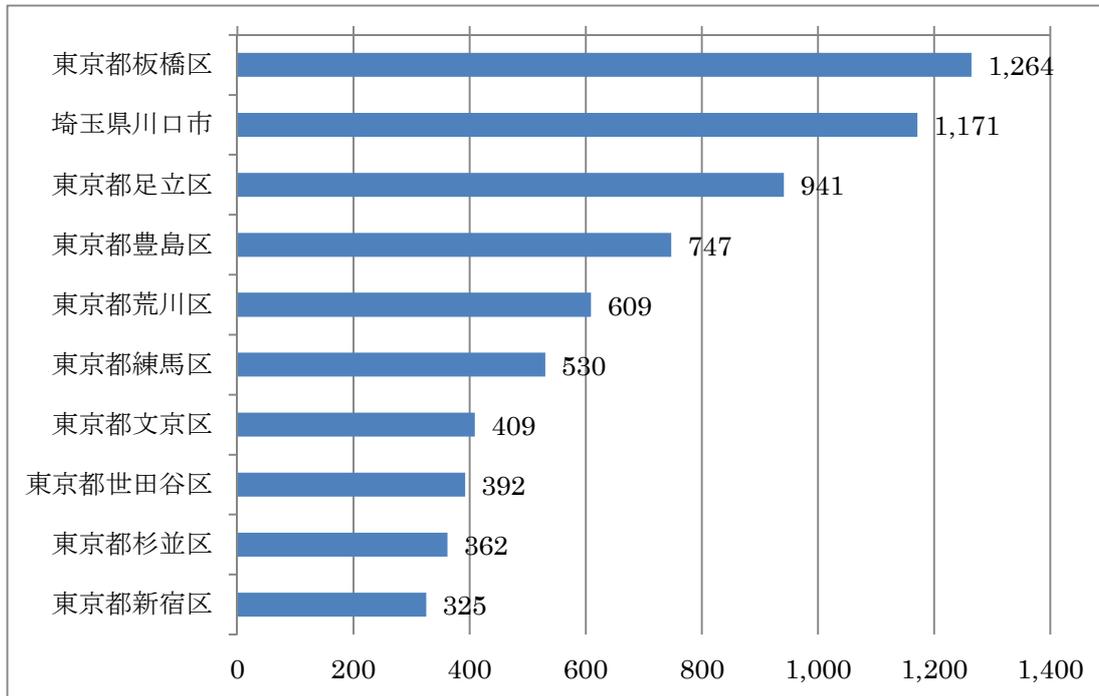
2016年



[転出数]

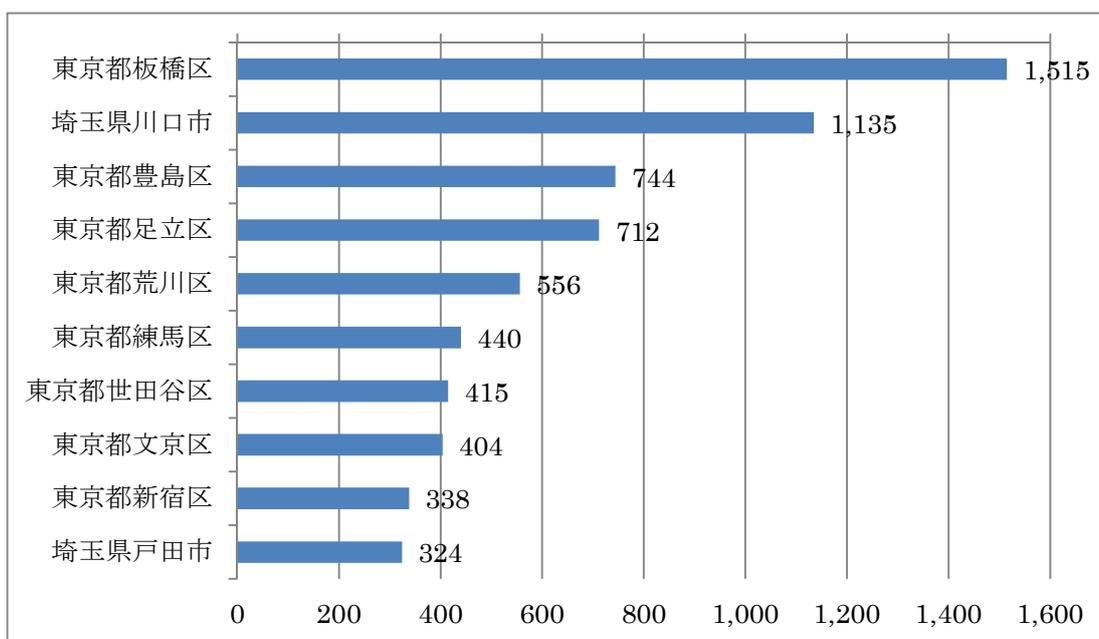
2017年 転出総数 19,869人
(内訳) 東京都 9,275人、
特別区 8,303人、埼玉県 3,941人、
神奈川県 1,220人、千葉県 1,160人

2017年



2016年 転出総数 19,550人
(内訳) 東京都 9,023人、
特別区 8,117人、埼玉県 3,824人、
神奈川県 1,220人、千葉県 1,076人

2016年

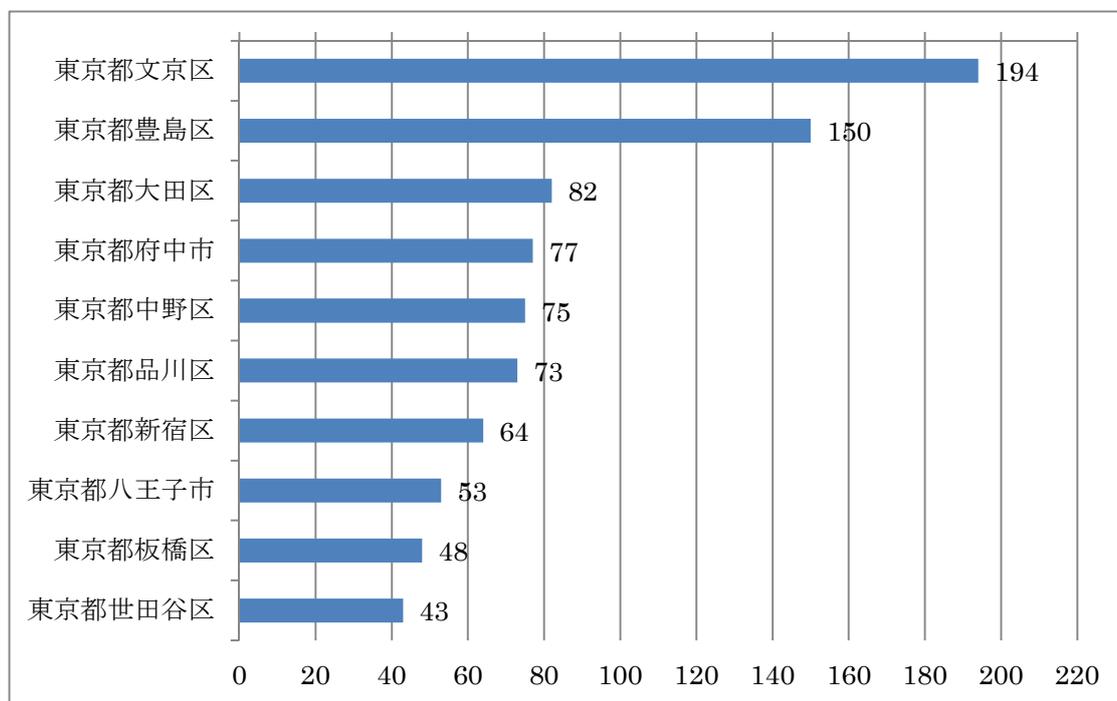


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

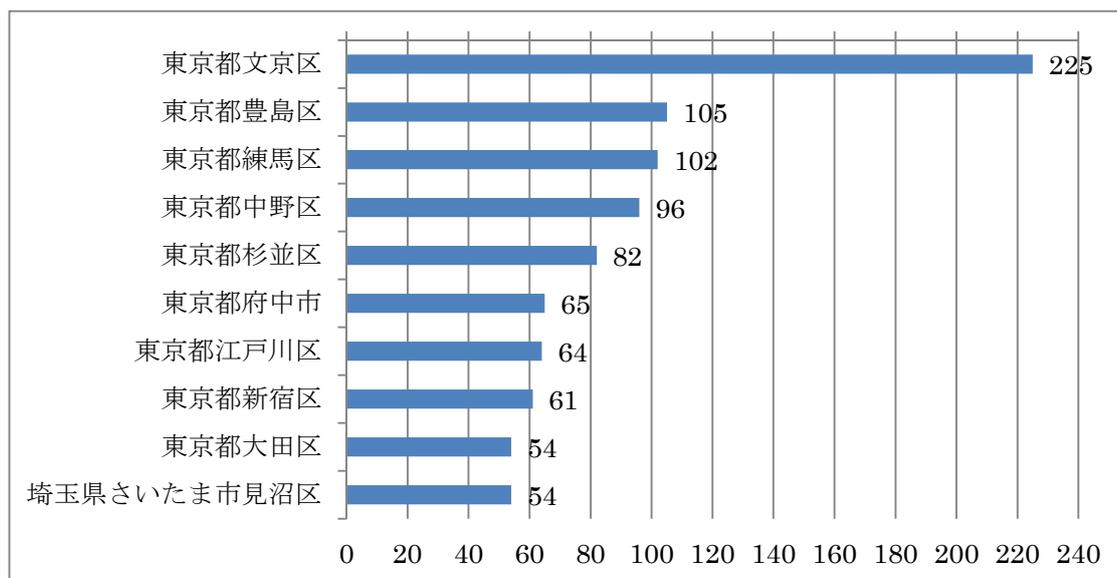
(人口ビジョン) 図表 10：他区市町村との転入超過・転出超過の状況

[転入超過数]

2017年



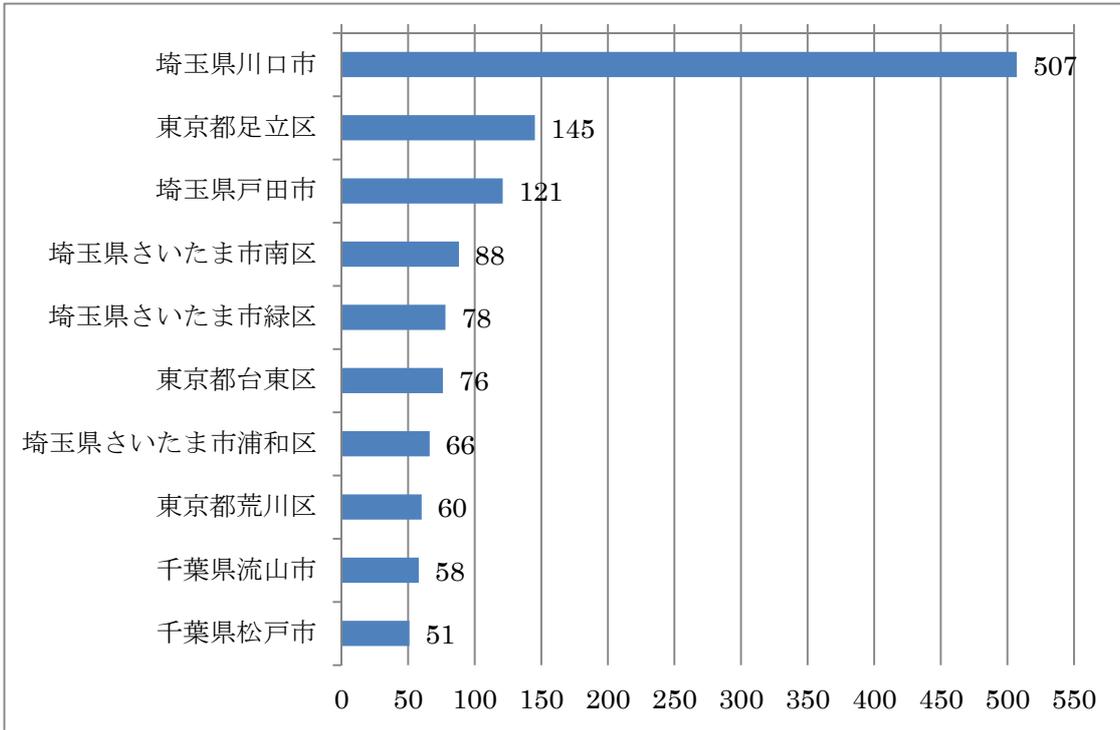
2016年



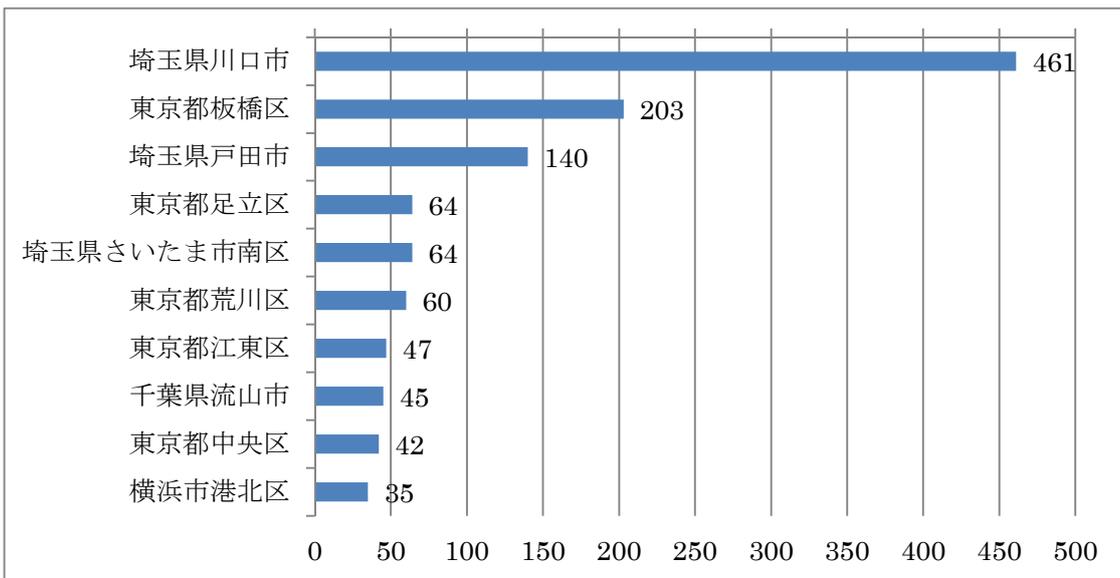
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

[転出超過数]

2017年

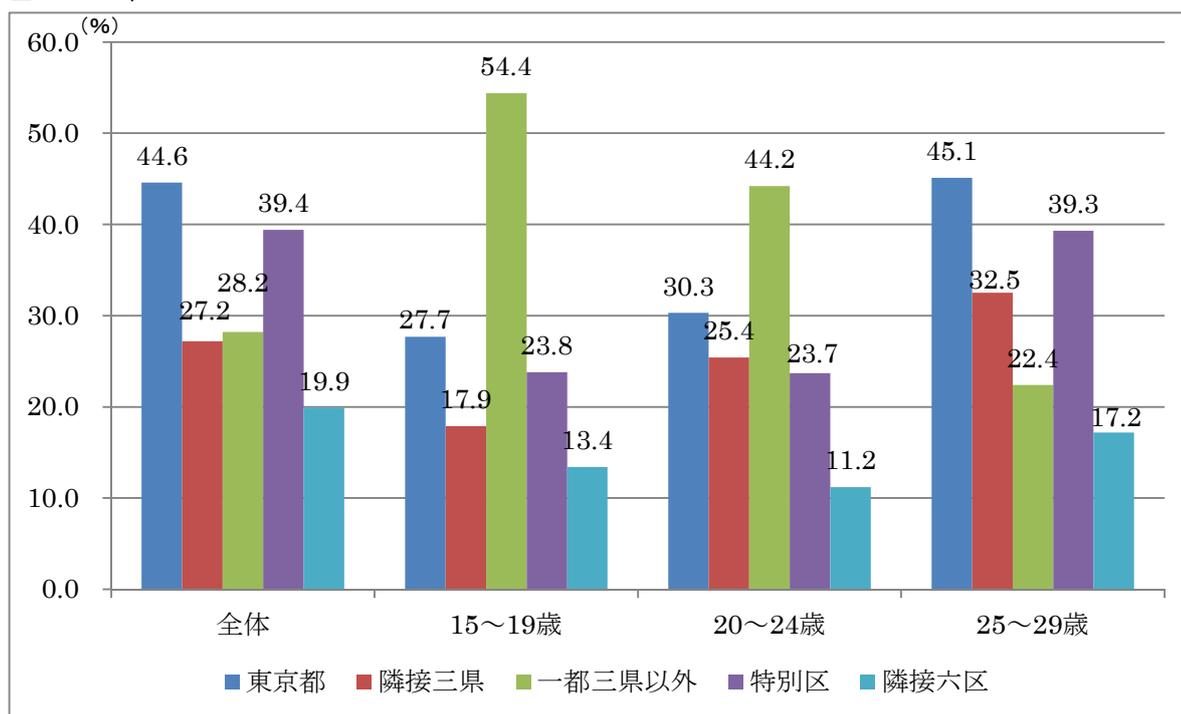


2016年

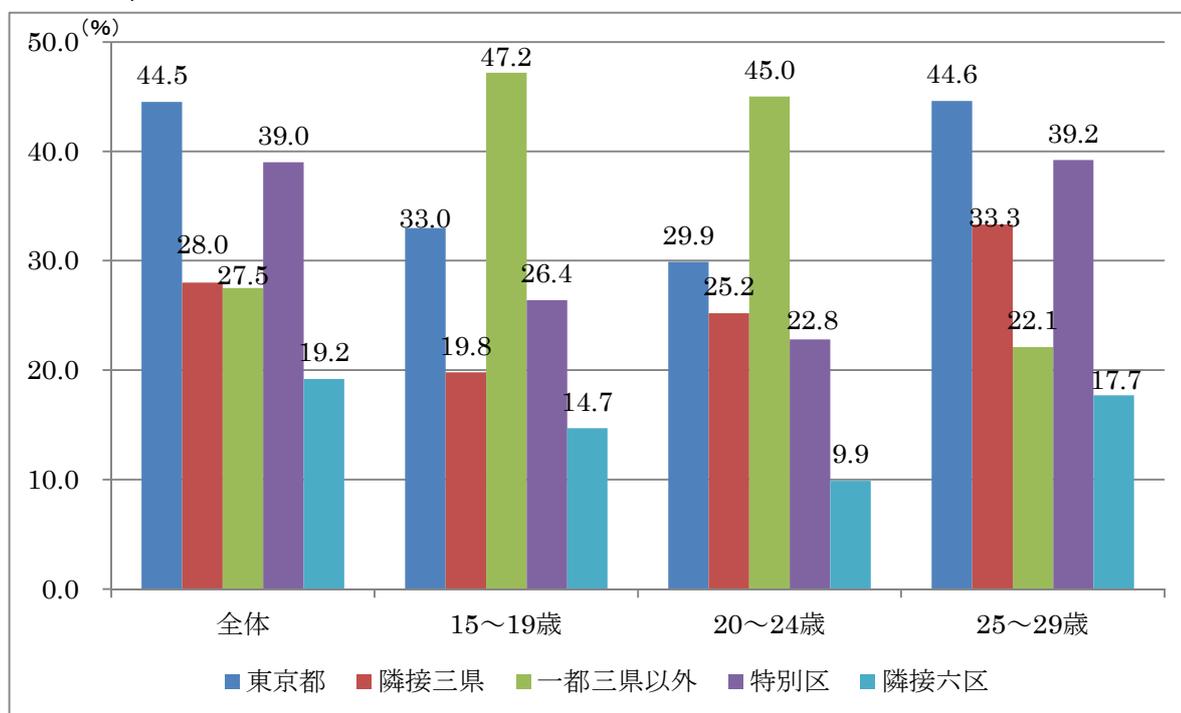


(人口ビジョン) 図表 11：転入前の住所地別割合

2017年



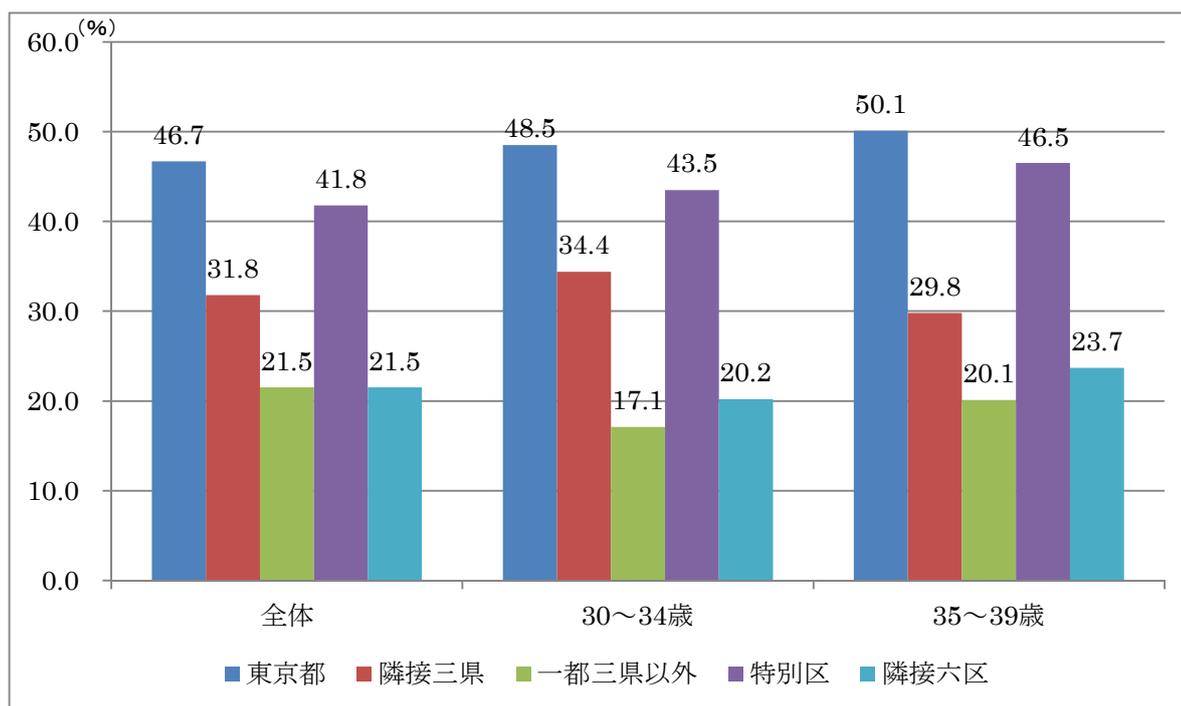
2016年



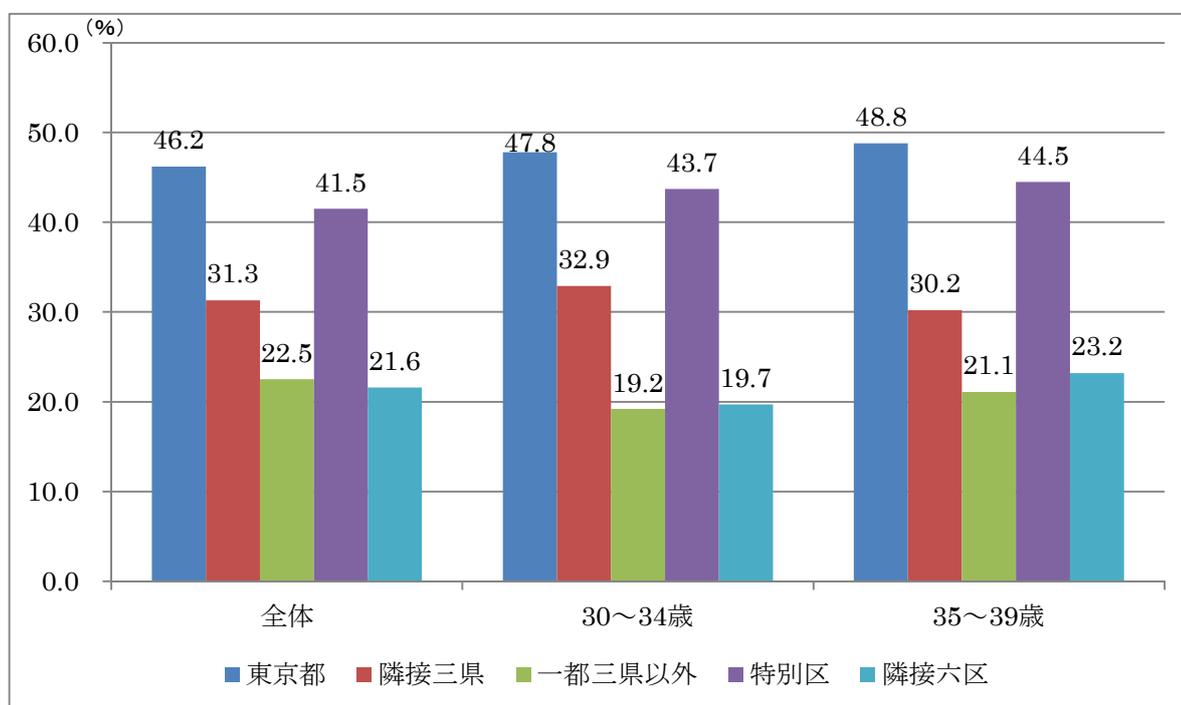
出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(人口ビジョン) 図表 12 : 転出後の住所地別割合

2017年

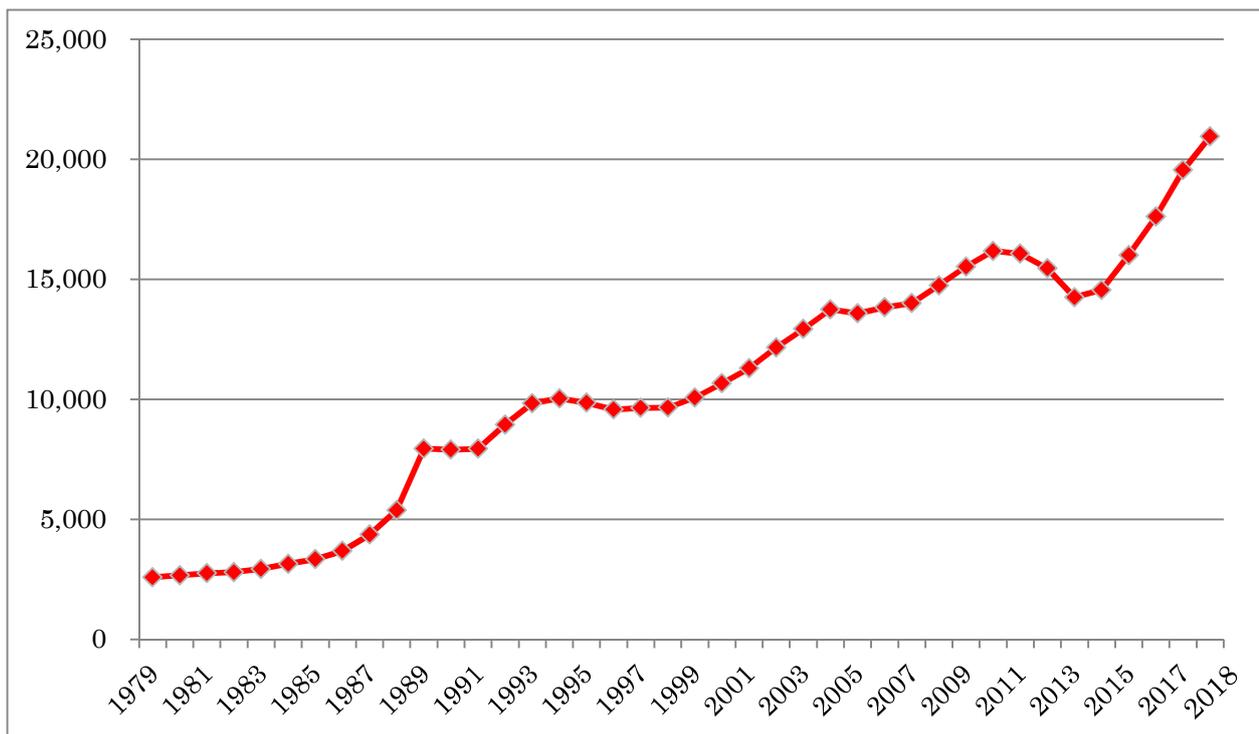


2016年



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(人口ビジョン) 図表13：外国人人口の推移



集計年	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
人数	2,592	2,673	2,757	2,806	2,936	3,152	3,345	3,689	4,364	5,385
集計年	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人数	7,950	7,900	7,939	8,946	9,839	10,035	9,855	9,579	9,641	9,660
集計年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人数	10,069	10,668	11,293	12,154	12,931	13,743	13,576	13,834	14,007	14,740
集計年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人数	15,530	16,176	16,063	15,451	14,248	14,558	16,005	17,609	19,552	20,954

出典：2012（平成24）年までは外国人登録者数

2013（平成25）年以降は住民基本台帳に基づく外国人人口

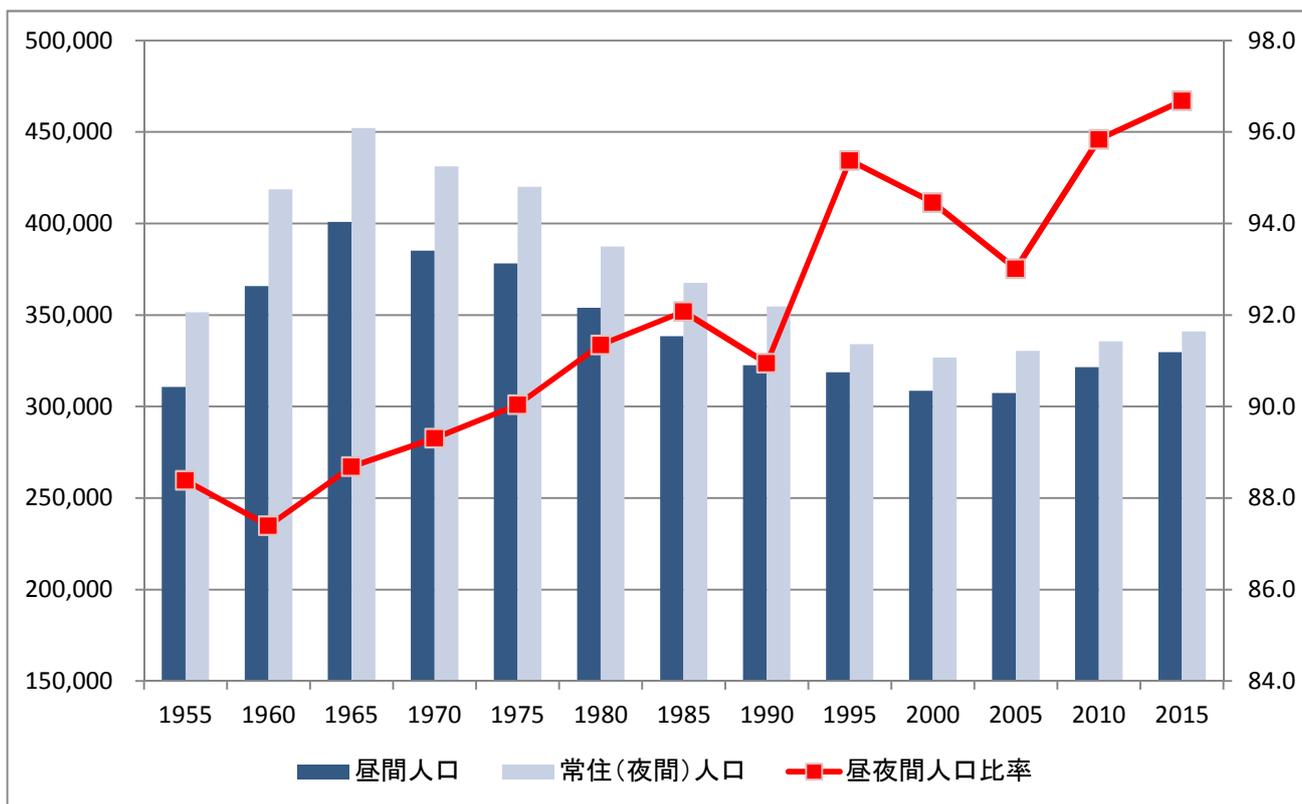
参考

平成30年7月1日

現在の外国人人口

21,588人

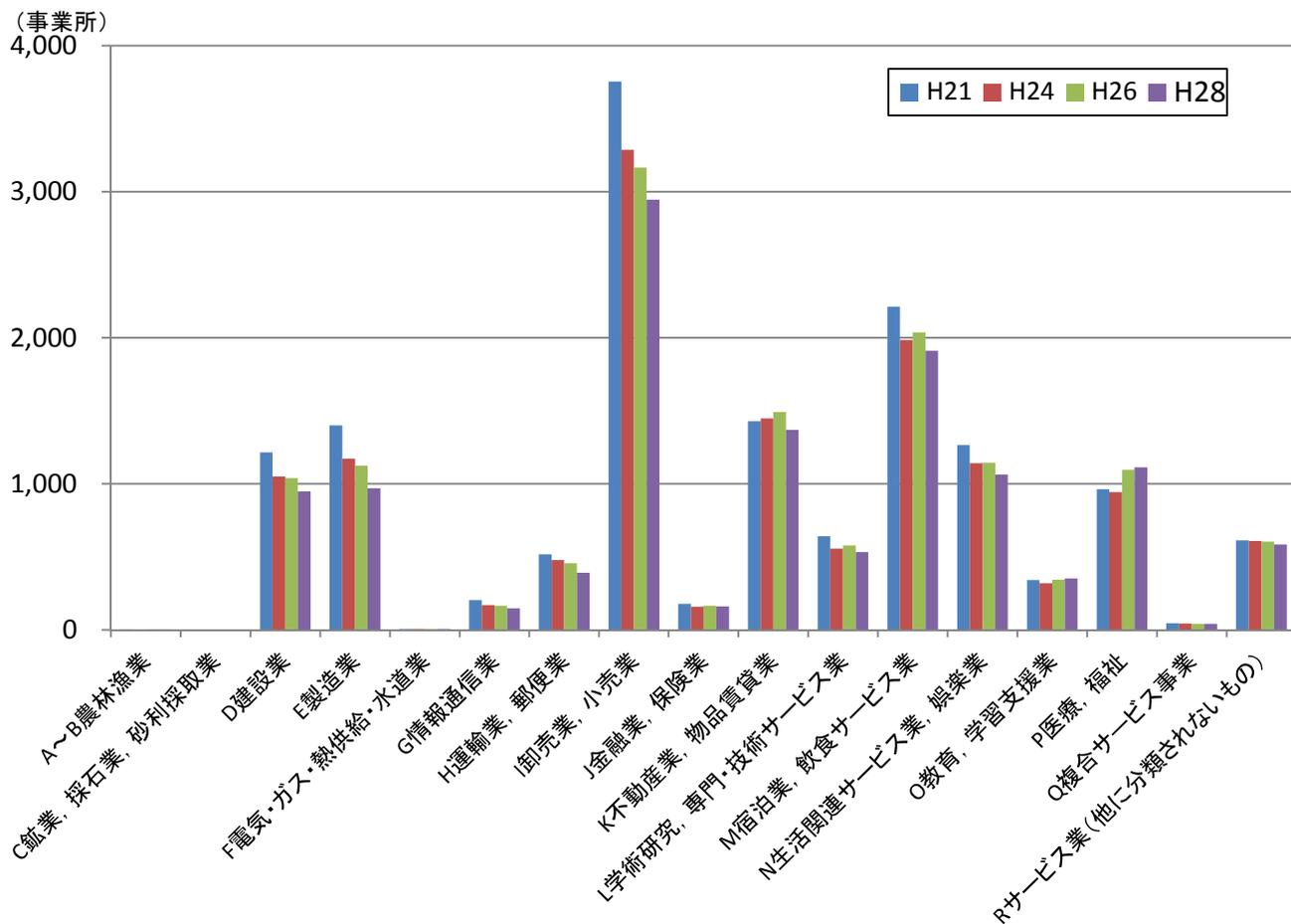
(人口ビジョン) 図表14：昼夜間人口の推移



集計年	1955	1960	1965	1970	1975	1980
昼間人口	310,704	365,830	400,911	385,109	378,164	353,925
常住(夜間)人口	351,532	418,603	452,064	431,219	419,996	387,458
昼夜間人口比率	88.4	87.4	88.7	89.3	90.0	91.3
集計年	1985	1990	1995	2000	2005	2010
昼間人口	338,454	322,529	318,682	308,653	307,317	321,581
常住(夜間)人口	367,579	354,647	334,127	326,764	330,412	335,544
昼夜間人口比率	92.1	90.9	95.4	94.5	93.0	95.8
集計年	2015					
昼間人口	329,753					
常住(夜間)人口	341,076					
昼夜間人口比率	96.7					

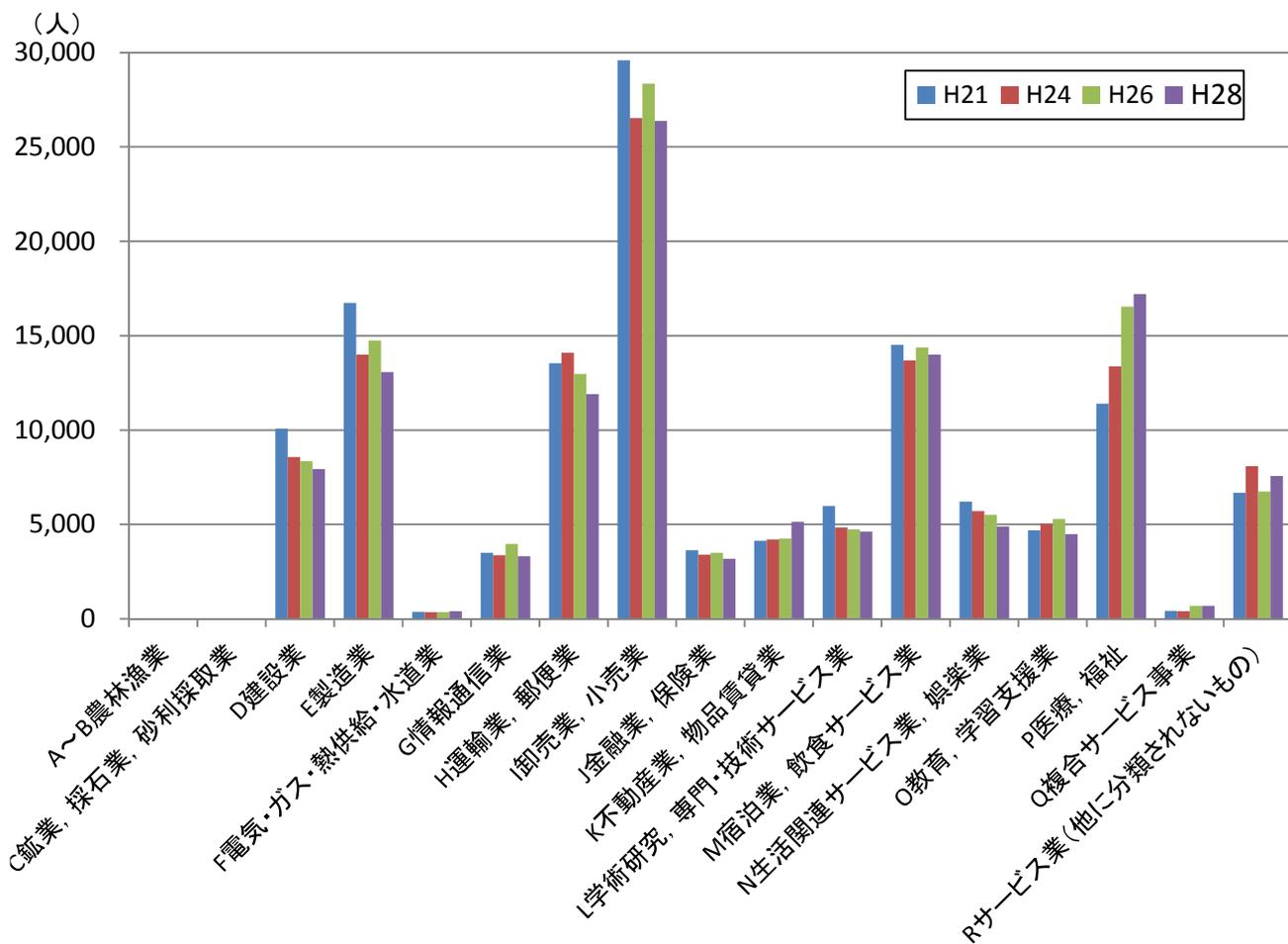
出典：総務省（国勢調査）

(人口ビジョン) 図表16：事業所数の推移 (産業大分類)



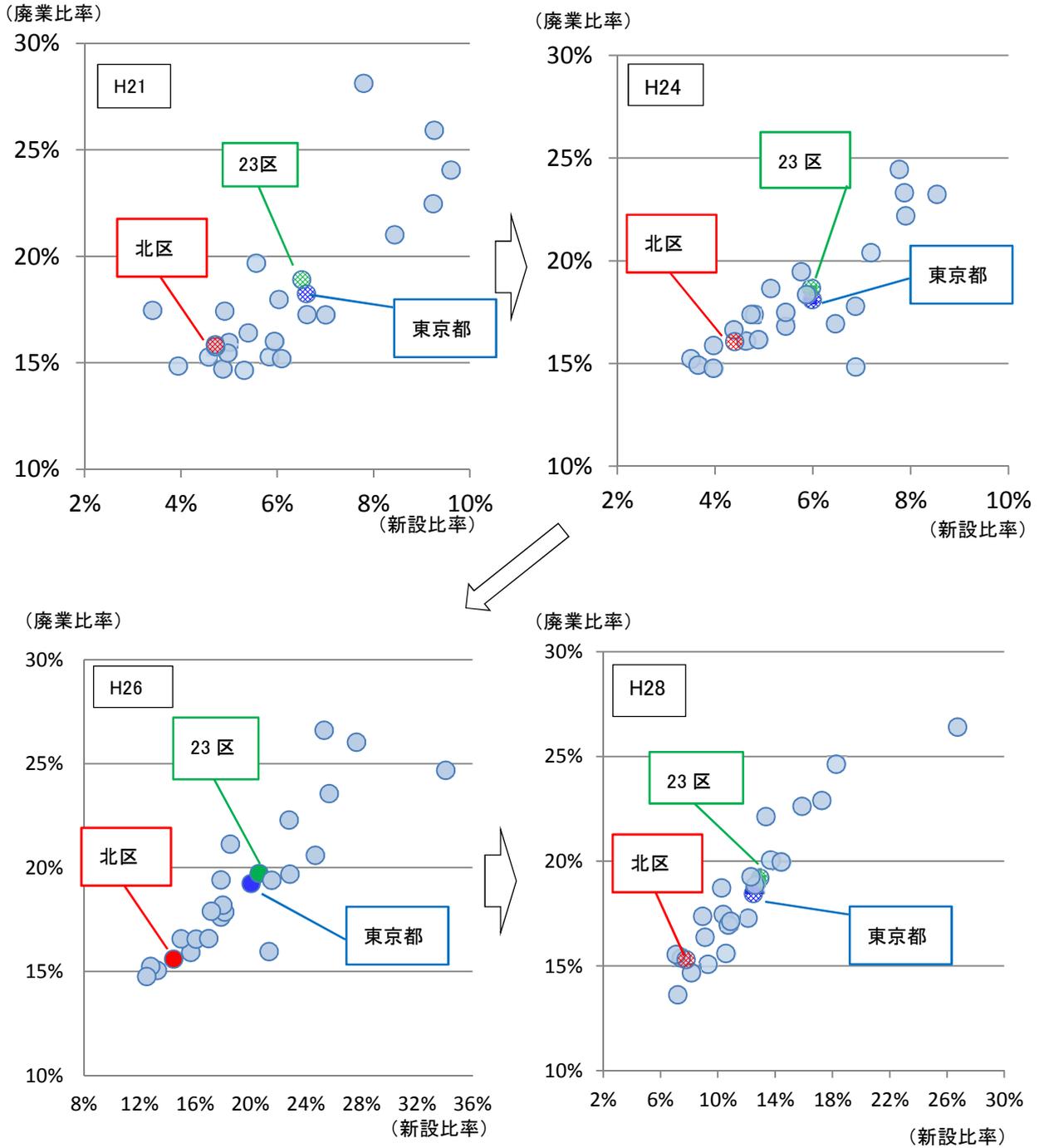
出典：平成 21 年経済センサス - 基礎調査、平成 24 年経済センサス - 活動調査、
平成 26 年経済センサス - 基礎調査、平成 28 年経済センサス - 活動調査

(人口ビジョン) 図表17：従業者数の推移 (産業大分類)



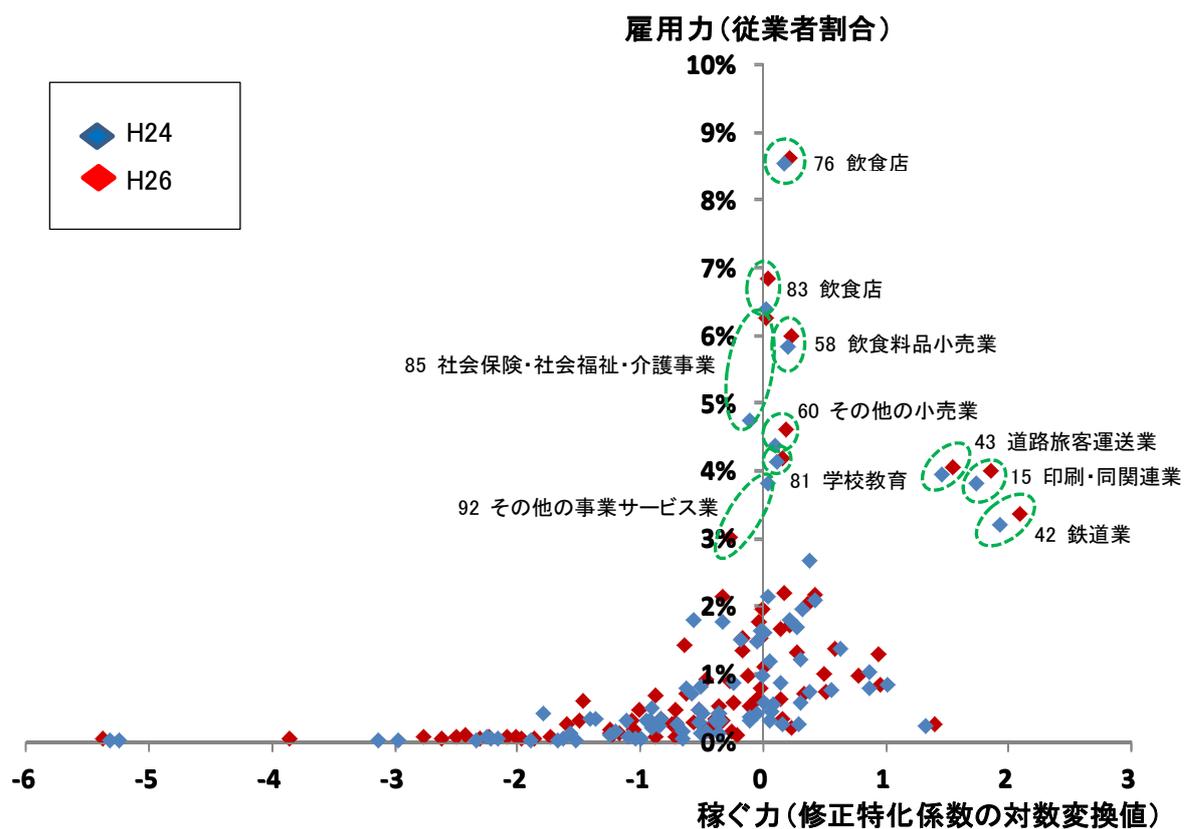
出典：平成 21 年経済センサス - 基礎調査、平成 24 年経済センサス - 活動調査、
平成 26 年経済センサス - 基礎調査、平成 28 年経済センサス - 活動調査

(人口ビジョン) 図表18：事業所の新設・廃業比率の推移



出典：平成 21 年経済センサス - 基礎調査、平成 24 年経済センサス - 活動調査、
平成 26 年経済センサス - 基礎調査、平成 28 年経済センサス - 活動調査

(人口ビジョン) 図表21：雇用力と稼ぐ力の推移



出典：平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査

(人口ビジョン) 図表22：雇用力と稼ぐ力のある産業

	雇用力のある産業	稼ぐ力のある産業
E製造業	1 5 印刷・同関連業	1 5 印刷・同関連業
H運輸業、郵便業	4 2 鉄道業 4 3 道路旅客運送業	4 2 鉄道業 4 3 道路旅客運送業
I卸売業、小売業	5 8 飲食料品小売業 6 0 その他の小売業	
M宿泊業、飲食サービス業	7 6 飲食店	
O教育、学習支援業	8 1 学校教育	
P医療、福祉	8 3 医療業 8 5 社会保険・社会福祉・介護事業	
Rサービス業 (他に分類されないもの)	9 2 その他の事業サービス業	

出典：平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査

資料 4

北区まち・ひと・しごと創生
総合戦略推進会議資料
平成30年7月23日

北区版総合戦略 重要業績評価指標 (KPI) の平成29年度実績一覧

目標指標	現状値 (総合戦略策定時) 平成27年度末	現状値 (A) 平成28年度末	実績 (B) 平成29年度末	対前年度 増減 (B - A) 28年度→29年度	目標値 平成31年度末
重要業績評価指標 (KPI)					
基本目標 I 「子育てするなら北区が一番」をより実感できるようにする					
合計特殊出生率	1.22 (平成27年)	1.26 (平成28年)	—	—	1.35 (平成32年)
子育てファミリー層・若年層 (20~49歳) の人口 ※国立社会保障・人口問題研究所が行った北区の 将来人口推計 (平成32年: 133,667人)	150,057人 (平成28年1月1日)	153,388人 (平成29年1月1日)	154,823人 (平成30年1月1日)	+1,435人	146,000人 (平成32年1月1日)
子育ての環境や支援への満足度を「4」または「5」と 答えた割合 (就学前の子どもの保護者)	50.2% (平成25年11月)	—	—	—	現状値より増加を目指す
施策の方向 (1) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					
産前産後セルフケア講座参加者数	307組	703組	1,128組	+425組	2,000組 (累計)
産後デイケア利用者数	89組	215組	390組	+175組	450組 (累計)
産後ショートステイ利用者数	—	—	8組	+8組	300組 (累計)
子どもセンター設置数	2カ所 (平成28年4月)	3カ所	4カ所	+1カ所	15~17カ所 (平成32年4月)
ティーンズセンター設置数	1カ所 (平成28年4月)	1カ所	1カ所	—	6カ所程度 (平成32年4月)
妊娠届出時等に妊婦への面接を実施する割合	50.10%	61.00%	58.92%	-2.08%	100%
放課後子ども総合プラン実施校	15校	19校	24校	+5校	34校
施策の方向 (2) 子育てしながら働く世帯の支援					
保育所待機児童数	232人 (平成28年4月1日)	82人 (平成29年4月1日)	42人 (平成30年4月1日)	-40人	0人 (平成32年4月1日)
学童クラブ定員数	2,515人 (平成28年4月1日)	2,625人 (平成29年4月1日)	2,685人 (平成30年4月1日)	+60人	2,750人 (平成32年4月1日)
病児保育実施施設数	—	—	1カ所	+1カ所	1カ所
延長保育実施園数	46園	49園	55園	+6園	63園
ワーク・ライフ・バランス推進企業認定数	14社	15社	20社	+5社	26社 (累計)
ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー派遣件数	1社	1社	4社	+3社	15社 (累計)
施策の方向 (3) 住宅の供給・住環境の整備・居住支援					
学生向け住宅の誘致	—	—	—	—	誘致検討
空き家活用モデル事業	—	検討	検討	—	3件 (累計)
老朽家屋除却支援件数	27件	30件	40件	+10件	66件 (累計)
親元近居助成件数	322件	384件	440件	+56件	594件 (累計)
三世帯住宅建設助成件数					
新築	155件	162件	173件	+11件	222件 (累計)
リフォーム	—	—	—	—	30件 (累計)

目標指標	現状値 (総合戦略策定時)	現状値 (A)	実績 (B)	対前年度 増減 (B - A)	目標値
	重要業績評価指標 (KPI)	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	28年度→29年度 平成31年度末
基本目標Ⅱ 「女性」・「若者」・「高齢者」の活躍を応援する					
女性(25～44歳)の就業率	70.5% (平成22年10月)	73.7% (平成27年10月)	—	—	74.0% (平成32年10月)
若者(20～34歳)の就業率	75.6% (平成22年10月)	76.8% (平成27年10月)	—	—	78.0% (平成32年10月)
高齢者(65歳以上)の就業率	24.0% (平成22年10月)	27.5% (平成27年10月)	—	—	27.0% (平成32年10月)
区政参画・地域活動への参加割合	15.26% (平成28年6月)	—	—	—	20.0% (平成30年6月)
65歳健康寿命	男性80.41歳 (平成26年)	男性80.47歳 (平成27年)	男性80.49歳 (平成28年)	+0.02歳	現状値より延伸を目指す
	女性82.36歳 (平成26年)	女性82.31歳 (平成27年)	女性82.31歳 (平成28年)	—	
施策の方向 (1) 女性が活躍する環境づくり					
女性のキャリアアップ、起業家セミナー参加者数	174人	330人	477人	+147人	730人 (累計)
女性の起業家支援セミナー受講者から個別相談を受けた件数	36件	69件	108件	+39件	180件 (累計)
女性再就職支援事業による再就職者数	8人	60人	88人	+28人	100人 (累計)
施策の方向 (2) 若者の就労支援・定着化					
高校生模擬面接参加者数	532人	668人	844人	+176人	983人 (累計)
大学生を持つ保護者のためのセミナー参加者数	49人	70人	80人	+10人	133人 (累計)
北区ジョブトライ事業による就職決定者数	46人	70人	85人	+15人	125人 (累計)
施策の方向 (3) 高齢者の健康づくり・いきがいづくり					
シニア向け再就職支援セミナー参加者数	24人	57人	141人	+84人	150人 (累計)
健康づくりを目的とした活動に主体的に関わる割合	24.8% (平成25年6月)	—	31.2% (平成29年11月)	—	現状値より増加を目指す
高齢者いきいきサポーター登録者数	539人	666人	827人	+161人	1,500人
高齢者の活力を生かした北区モデル	—	検討	検討	—	推進
施策の方向 (4) 地域で支えあうしくみづくり					
担い手育成研修参加者数	—	181人	412人	+231人	240人 (累計)
町会・自治会等の見守り活動団体数	46団体	54団体	61団体	+7団体	83団体
見守り協定業種数	4業種	4業種	4業種	—	7業種
コミュニティソーシャルワーカーの配置	1カ所	1カ所	1カ所	—	1カ所 (モデル配置・検証)
高齢者あんしんセンター設置数	15カ所	17カ所	17カ所	—	17カ所
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	12カ所	32カ所	69カ所	+37カ所	34カ所

目標指標 重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (総合戦略策定時) 平成27年度末	現状値 (A) 平成28年度末	実績 (B) 平成29年度末	対前年度 増減 (B - A) 28年度→29年度	目標値 平成31年度末
	基本目標Ⅲ 「創造へのチャレンジ」によって、地域産業の活性化を図る				
付加価値額 (企業単位)	695,589百万円 (平成24年度)	—	—	—	現状値より増加を目指す
創業支援事業計画による創業者数	72人	172人	262人	+90人	500人 (累計)
創業比率	5.84% (平成24-26年)	—	—	—	東京都平均を目指す
イベントを実施している商店街数	40商店街	37商店街	34商店街	-3商店街	現状維持を目指す
施策の方向 (1) 新たな産業の展開					
大学等との共同開発研究助成件数	3件	6件	6件	—	12件 (累計)
新製品・新技術開発支援助成件数	20件	22件	25件	+3件	32件 (累計)
産産連携を推進する交流セミナー開催回数	9回	15回	22件	+7回	57回 (累計)
施策の方向 (2) 創業・起業支援					
コミュニティビジネス中間支援機能	推進	推進	拡充	拡充	充実
チャレンジショップ支援助成件数	25件	28件	32件	+4件	40件 (累計)
施策の方向 (3) 生活サービス産業の育成					
北区街なかゼミナール開講回数	—	1回	2回	+1回	4回
商店街にぎわい再生プロジェクト推進事業助成商店街数	7商店街	8商店街	9商店街	+1商店街	11商店街
外国人ウエルカム商店街事業助成商店街数	—	—	1商店街	+1商店街	推進
スタンドバイ配備商店街数	—	—	2商店街	+2商店街	6商店街

目標指標	現状値 (総合戦略策定時)	現状値 (A)	実績 (B)	対前年度 増減 (B - A)	目標値
重要業績評価指標 (KPI)	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	28年度→29年度	平成31年度末
基本目標Ⅳ まちづくりの一層の推進を図り、北区の個性や魅力を発信する					
快適で魅力あるまちづくりの推進	—	—	—	—	—
バリアフリーのまちづくりの推進	—	—	—	—	—
滞在人口 (休日)	605,800人 (平成27年)	—	—	—	現状値より増加を目指す
北区の認知度 (北区を詳しく知っている又はある程度知っている割合)	28% (平成28年2月)	—	—	—	現状値より増加を目指す
住みたい街ランキング (関東・行政市区)	31位 (平成28年)	38位 (平成29年)	26位 (平成30年)	+12位	30位以内を目指す
施策の方向 (1) 「にぎわい」・「地域生活」の拠点整備					
バリアフリー基本構想	基本構想策定	地区別構想1地区策定	地区別構想2地区策定 特定事業計画1地区策定	地区別構想+1地区策定 特定事業計画+1地区策定	地区別構想3地区策定 特定事業計画3地区策定
施策の方向 (2) 防災まちづくりの推進					
都市防災不燃化の促進	1路線推進 2路線1地区開始 3路線準備	3路線開始 3路線推進 1地区推進	1路線調査 6路線推進 1地区推進	+1路線調査 +3路線推進	1路線終了 6路線推進 1地区推進
木造民間住宅耐震改修・建替え助成件数					
改修	316件	340件	356件	+16件	643件 (累計)
建替え	111件	127件	139件	+12件	189件 (累計)
マンションの耐震化助成件数					
分譲マンション (診断)	15件	16件	19件	+3件	27件 (累計)
分譲マンション (設計)	4件	4件	5件	+1件	13件 (累計)
分譲マンション (改修)	2件	2件	2件	—	7件 (累計)
賃貸マンション (診断)	2件	2件	2件	—	11件 (累計)
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成件数					
耐震改修	7件	10件	12件	+2件	18件 (累計)
建替え	1件	2件	4件	+2件	9件 (累計)
公共防災船着場 (志茂)	協議	協議	協議	—	完成
雨水流出抑制施設整備数	10カ所	10カ所	11カ所	+1カ所	12カ所 (累計)
土砂災害ハザードマップ	検討・調整	配布	作成・配布	—	作成・配布
給水車	1台	1台	3台	+2台	3台
応急給水栓 (旧応急排水栓)	—	0カ所	18カ所	+18カ所	60カ所
施策の方向 (3) 地域資源を生かした文化・観光施策の推進					
東京北区観光協会の設立・連携	設立準備	設立	連携	連携	設立・連携
鉄道の面影を残した記念モニュメント等の設置	検討	—	—	—	設置
観光大使の任命	—	—	—	—	任命
外国人向け観光情報誌の発行	—	発行	発行	—	発行
田端文土村記念館の入館者数 (年間)	12,405人	19,205人	15,701人	-3,504人	13,500人
文化芸術活動拠点 (ココキタ) の平均稼働率	44%	62%	66%	+4%	60%

目標指標	現状値 (総合戦略策定時) 平成27年度末	現状値 (A) 平成28年度末	実績 (B) 平成29年度末	対前年度 増減 (B - A) 28年度→29年度	目標値 平成31年度末
重要業績評価指標 (KPI)					
施策の方向 (4) 北区の個性や魅力の発信					
「トップアスリートのまち・北区」のPR					
事前キャンプ誘致	—	推進	推進	—	誘致
リレーションシップ協議会	—	設置	推進	推進	推進
スポーツ大使	—	任命	推進	推進	推進
シティプロモーションの推進					
パブリシティ獲得掲載率	71%	52%	53%	+1%	現状値より増加を目指す
ブランドメッセージ認知度	向上	向上	向上	—	向上
基本目標Ⅴ 他自治体と共に発展できる取り組みを進める					
他自治体と連携した事業数 (年間)	12事業	—	—	—	16事業
新たに連携を始めた自治体数	—	—	—	—	5団体
施策の方向 (1) 他自治体との連携・協力・交流					
自治体との防災協定締結	6団体	6団体	6団体	—	9団体
友好都市交流協定	3団体	3団体	3団体	—	4団体
他自治体と連携した事業数 (年間)	12事業	11事業	12事業	+1事業	16事業
新たに連携を始めた自治体数	—	—	—	—	5団体

近年の人口動向と外国人材受入れの課題

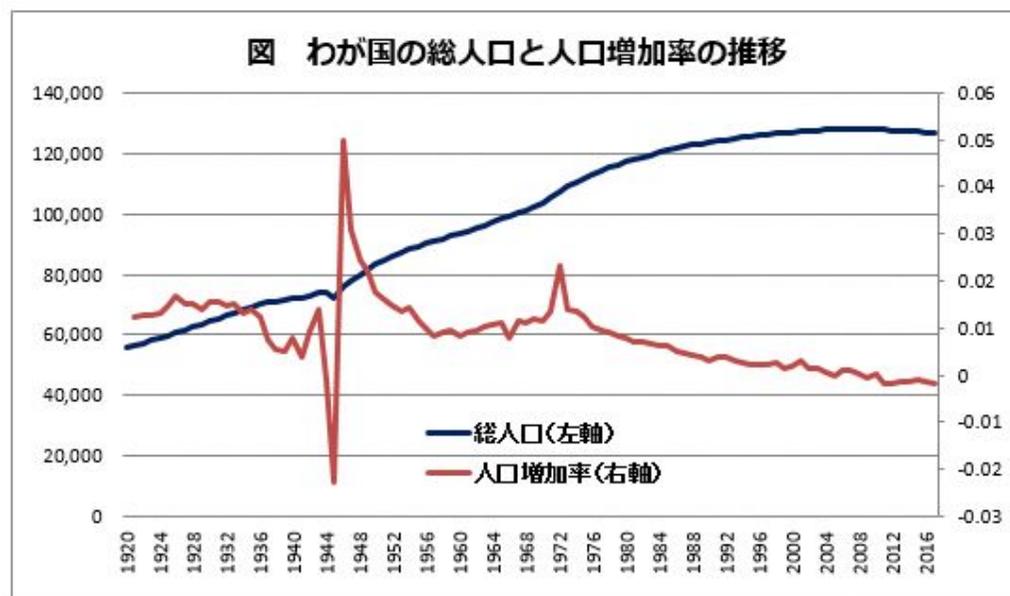
北区まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議

2018年7月23日

加藤久和（明治大学）



総人口の推移と人口減少社会の深まり



資料：総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」

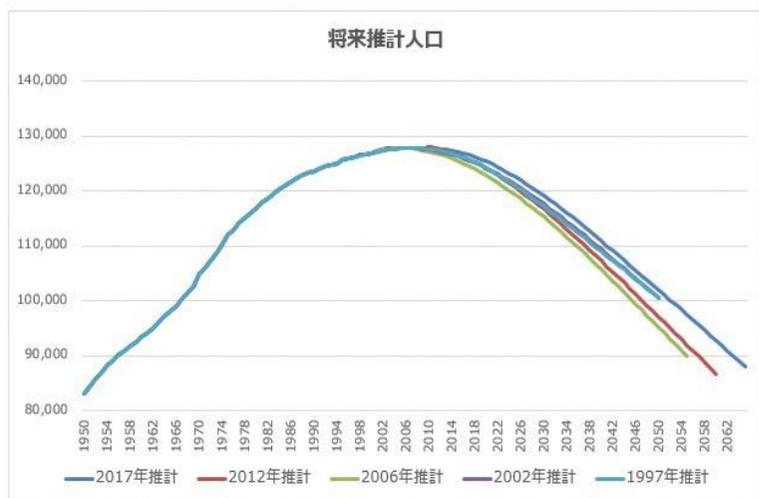
表 10月1日現在の人口の推移
(2000~2017年) (千人)

年次	総人口	増加数
2000年	126,926	-
2001年	127,316	390
2002年	127,486	170
2003年	127,694	208
2004年	127,787	93
2005年	127,768	-19
2006年	127,901	133
2007年	128,033	132
2008年	128,084	51
2009年	128,032	-52
2010年	128,057	25
2011年	127,834	-223
2012年	127,593	-241
2013年	127,414	-179
2014年	127,237	-177
2015年	127,095	-142
2016年	126,933	-304
2017年	126,706	-389

資料：総務省「国勢調査」、「10月1日現在推計人口」。

- 1920年（第1回国勢調査）の総人口は5,596万人、1945年の総人口は7,215万人。さらに1967年には1億20万人と1億人を超えた。
- **2015年の総人口（国勢調査）は1億2,710万人。この5年間で約96.3万人の減少。この96.3万人はおよそ和歌山県の人口（96.4万人）に相当。また、2017年の総人口（人口推計）は1億2,671万人、2年間で約69.3万人の減少。**
- なお速報ベースであるが、2018年6月の総人口は1億2,652万人で2017年6月比で△25万人減少。
- また人口動態統計の年計推計によると、2017年の自然減（出生数－死亡数）は△39.4万人。（2017年の出生数は94.6万人）

将来人口推計（2017年推計）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

- **出生率（TFR）の仮定は1.44（前回は1.35）**
- **1995年生まれの生涯未婚率は18.8%（前回は20.1%）**
- **平均寿命は男84.95年、女91.35年（2015年は男80.79年、女87.05年）**
- **2065年の総人口（外国人含む）は8,808万人（前回は2060年に8,674万人）**
- **2065年の65歳以上人口の割合は38.4%、また75歳以上人口の割合は25.5%**

年齢構造係数

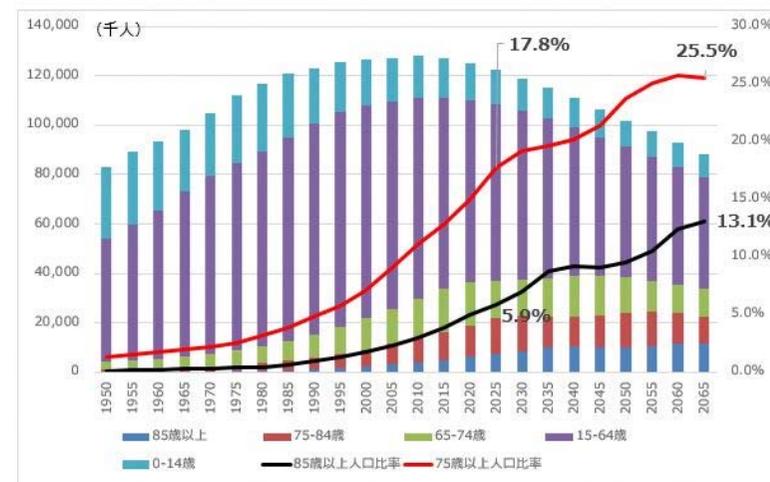
年	0-14歳 人口割合	15-64歳 人口割合	65歳以上 人口割合	75歳以上 人口割合
2015	12.5%	60.8%	26.6%	12.8%
2040	10.8%	53.9%	35.3%	20.2%
2065	10.2%	51.4%	38.4%	25.5%

従属人口指数・老年化指数

年	従属人口 指数	老年人口 指数	平均年齢	中位数 年齢
2015	64.5	43.8	46.4	46.7
2040	85.6	65.6	51.4	54.2
2065	93.9	74.1	53.4	55.7

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」
総務省「国勢調査」

人口ピラミッド（2015年、2065年）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
総務省統計局「国勢調査」

高齢化の深化



表2 平均寿命の年次推移

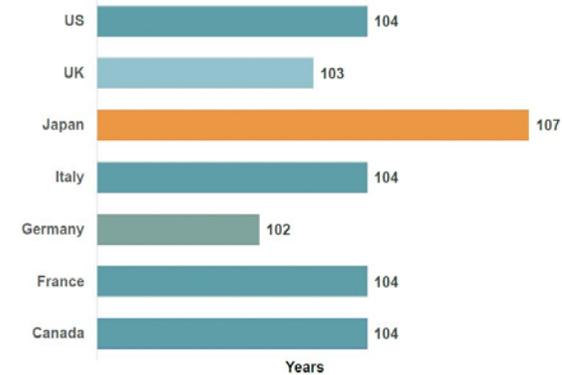
(単位: 年)

和暦	男	女	男女差
昭和22年	50.06	53.96	3.90
25-27	59.57	62.97	3.40
30	63.60	67.75	4.15
35	65.32	70.19	4.87
40	67.74	72.92	5.18
45	69.31	74.66	5.35
50	71.73	76.89	5.16
55	73.35	78.76	5.41
60	74.78	80.48	5.70
平成2	75.92	81.90	5.98
7	76.38	82.85	6.47
12	77.72	84.60	6.88
17	78.56	85.52	6.96
22	79.55	86.30	6.75
27	80.75	86.99	6.24
28	80.98	87.14	6.16

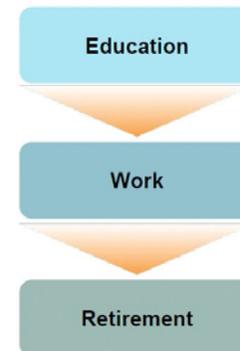
注: 1) 平成27年以前は完全生命表による。
2) 昭和45年以前は、沖縄県を除く値である。

人生100年時代

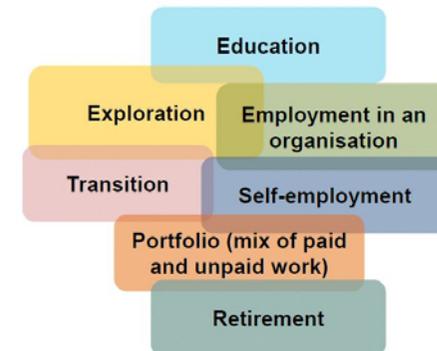
Oldest age at which 50% of babies born in 2007 are expected to live:



The three-stage model



The multistage life

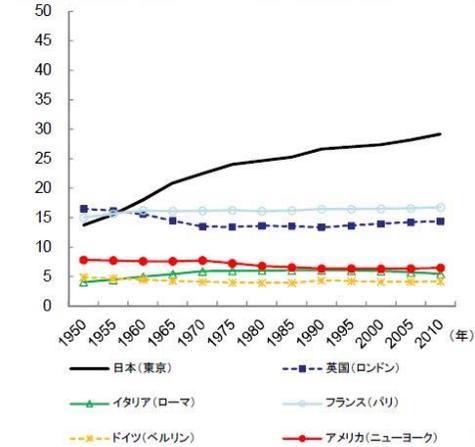


出所: リンダグラットン、第1回「人生100年時代構想会議」資料

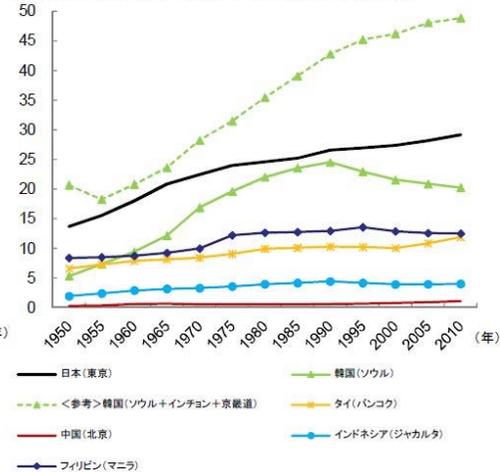
東京への集中と地域別人口分布

○首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高かつ上昇を続けている国は韓国その他にはみられない。

(首都圏人口/総人口、%) 欧米諸国との比較

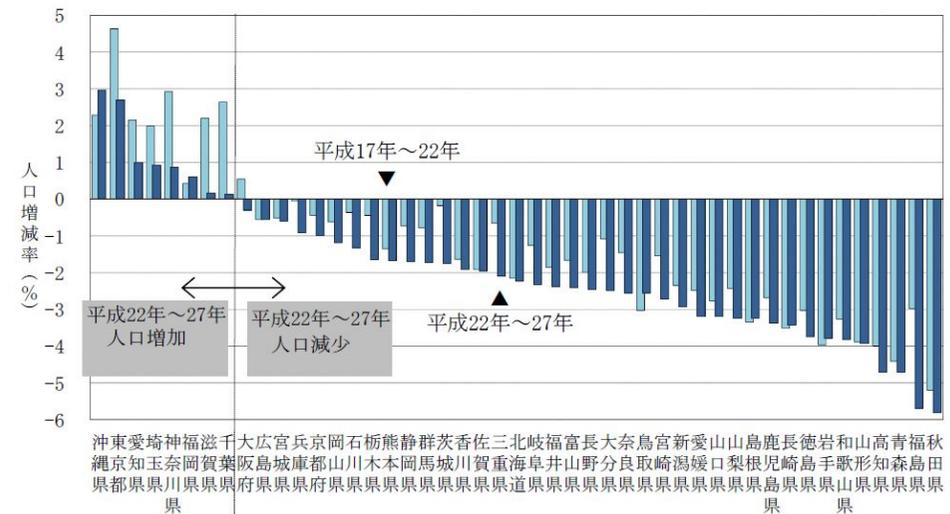


(首都圏人口/総人口、%) 東アジア諸国との比較



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。
 (注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。
 日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。
 <参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

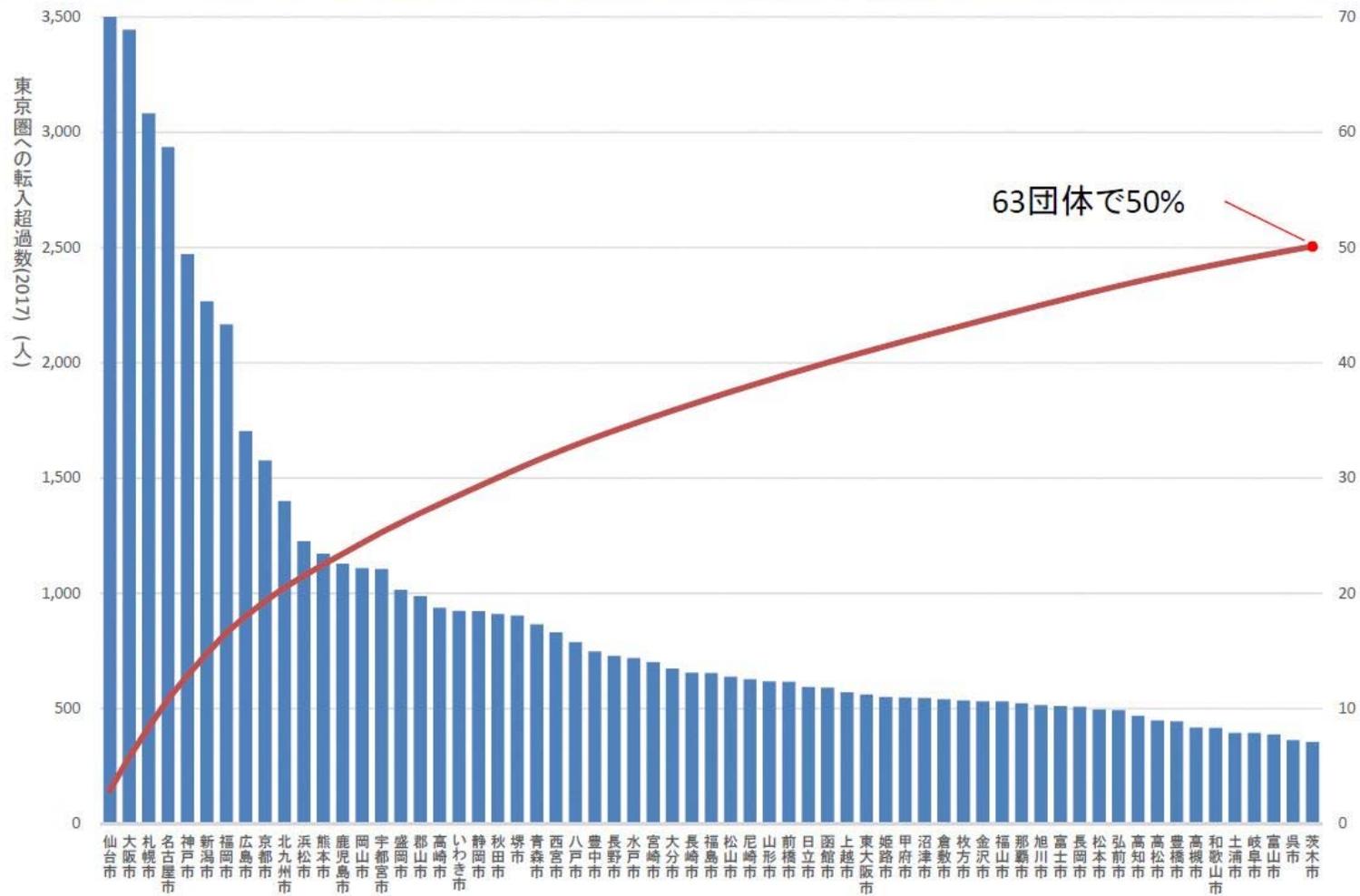
図Ⅱ-2 都道府県別人口増減率(平成17年~22年, 平成22年~27年)



出所：総務省「平成27年国勢調査」速報

出所：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

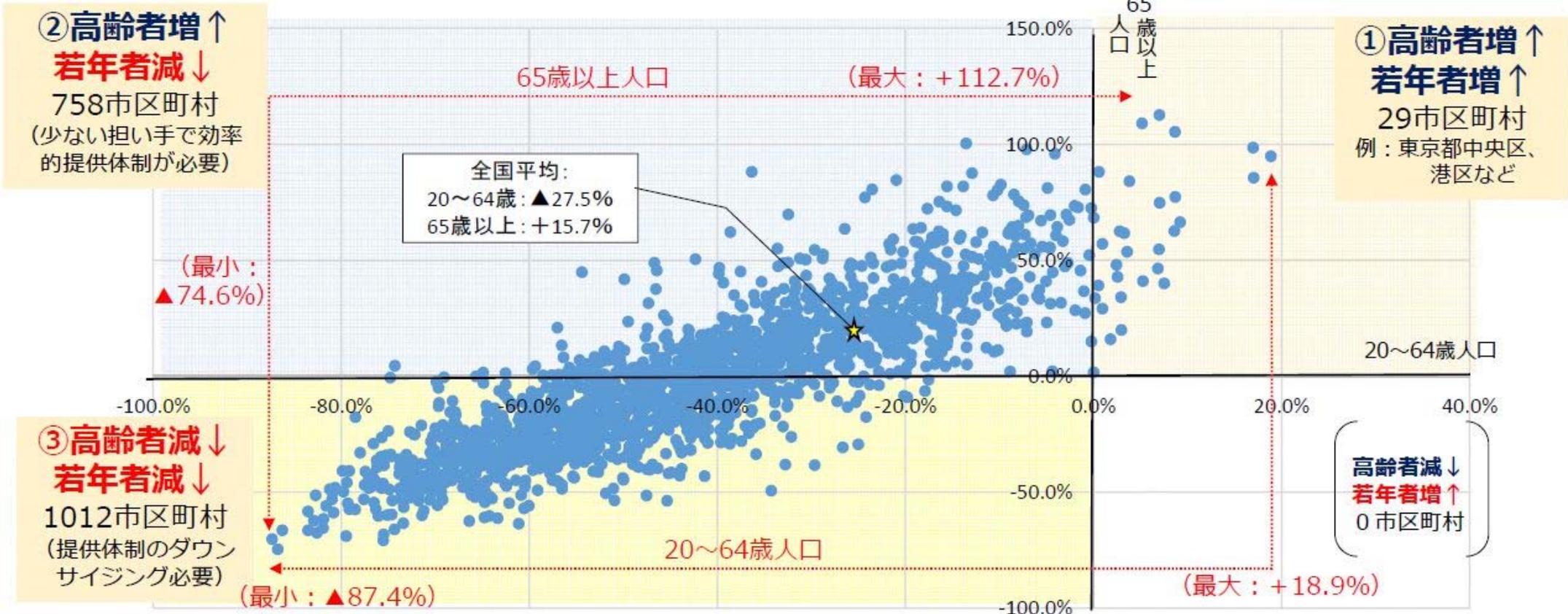
東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合（2017 上位63団体）



資料：住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

資料：まち・ひと・しごと創生会議（第15回）

2015年から2045年の市町村別65歳以上人口と20～64歳人口の増減率



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(全国)」 「日本の地域別将来推計人口(都道府県別・市町村別)」

出所：財務省財政制度審議会資料（2018年4月11日）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (平成30(2018)年推計)」

図1 平成27(2015)年と平成57(2045)年における総人口の規模別にみた市区町村数と割合

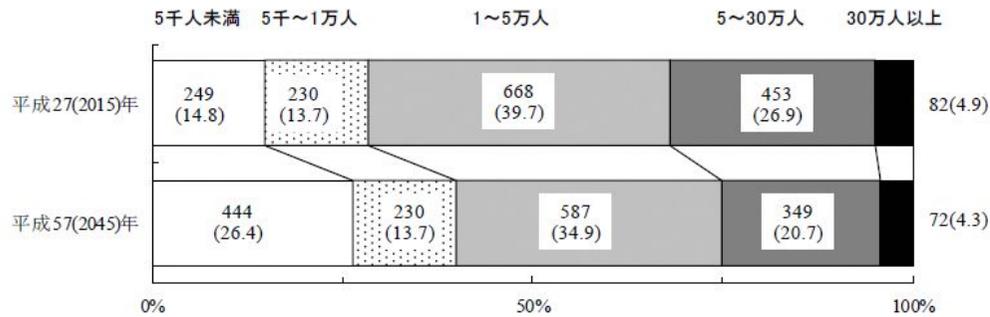
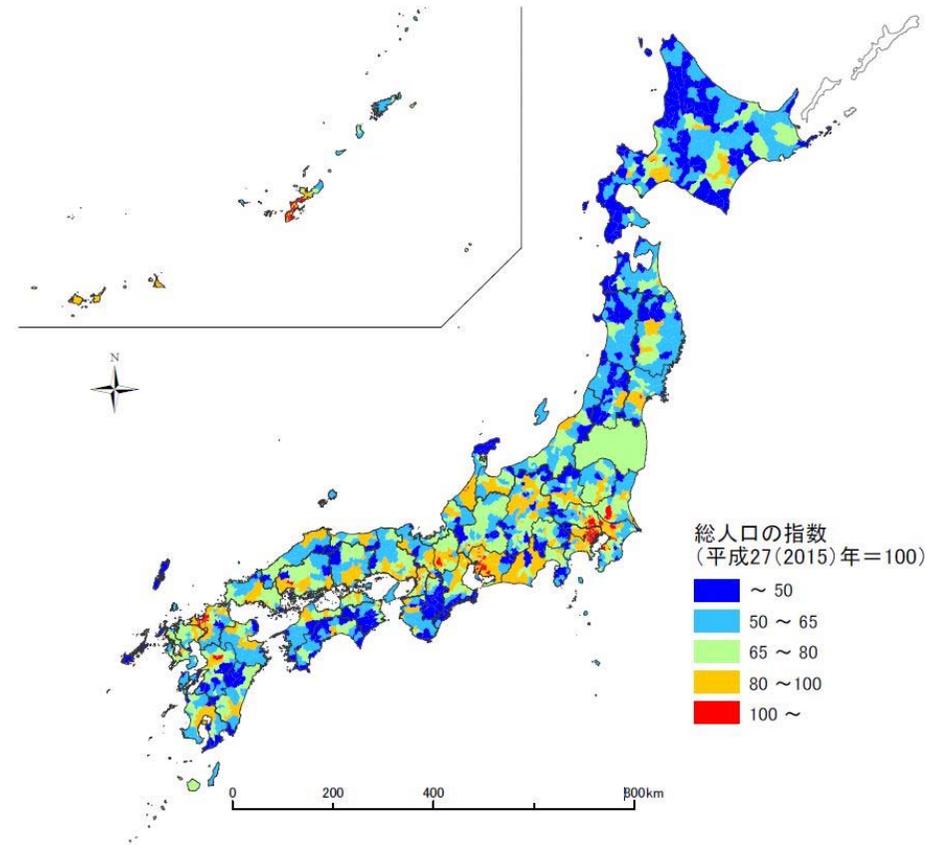


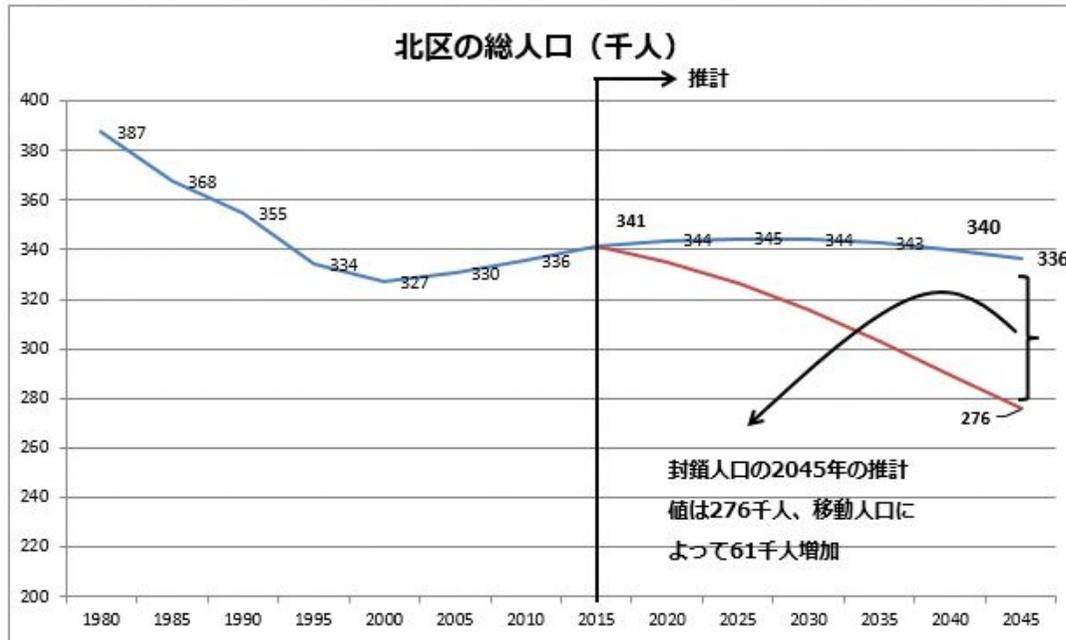
表1 総人口が減少する市区町村数と割合

	平成22(2010)～ 平成27(2015)年 ^{注)}	平成32(2020)～ 平成37(2025)年	平成42(2030)～ 平成47(2035)年	平成52(2040)～ 平成57(2045)年
人口減少市区町村数	1,367	1,537	1,615	1,664
人口減少市区町村割合(%)	81.3	91.4	96.0	98.9

注)平成30(2018)年3月1日現在の1,682市区町村に組替えた値で集計。平成22(2010)～平成27(2015)年は国勢調査による実績値。



北区の将来推計人口

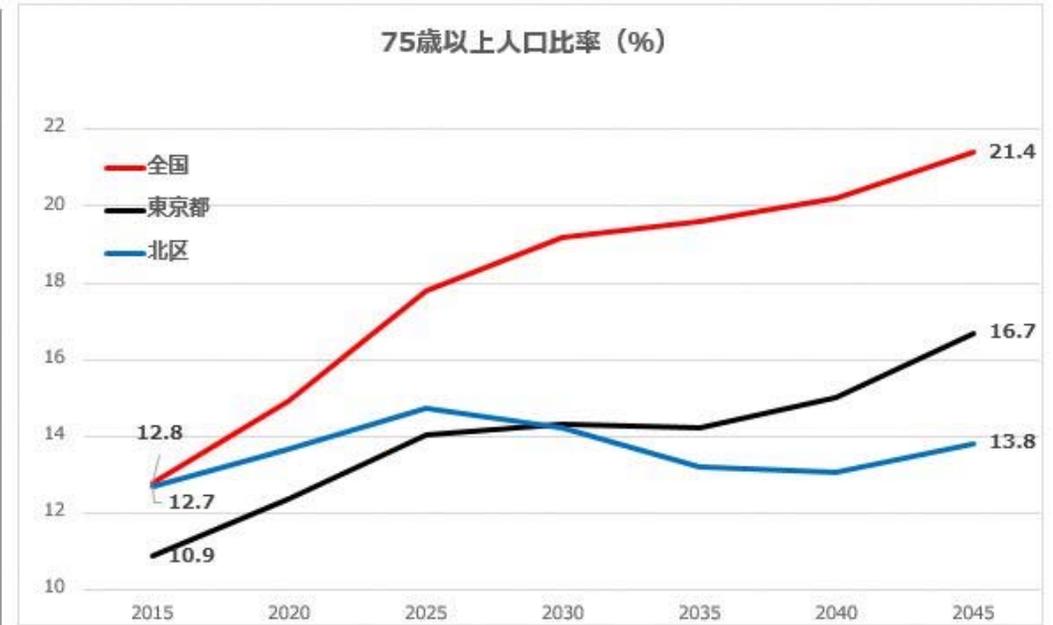
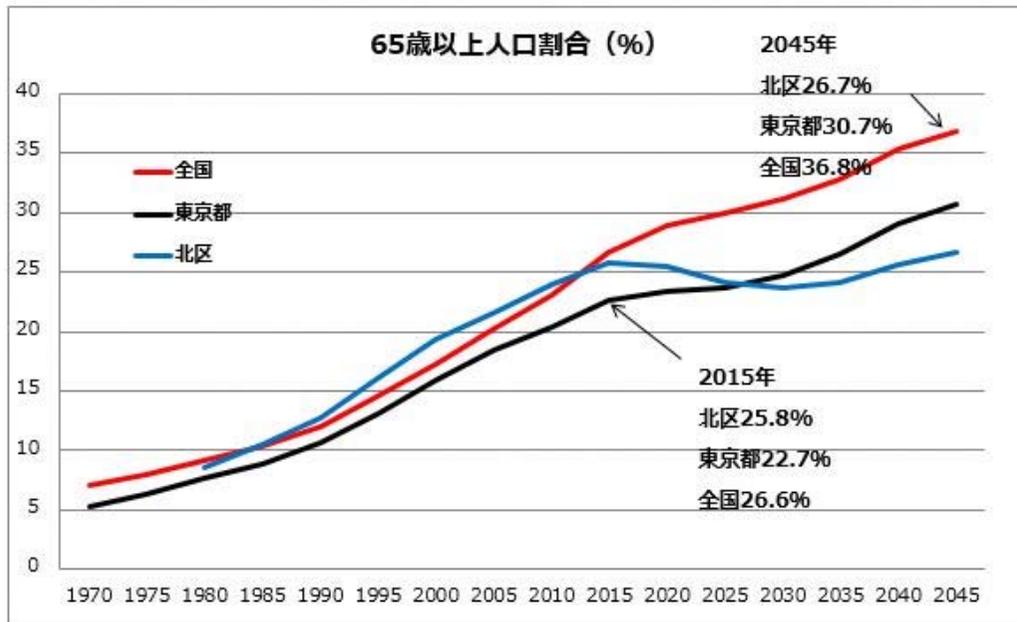


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

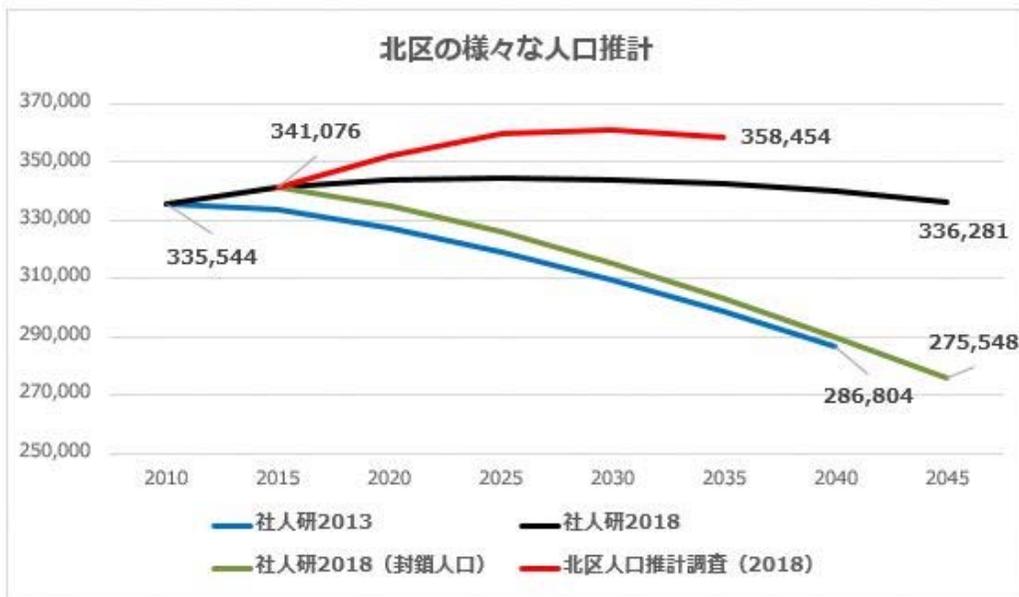


資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

北区の高齢化の推計



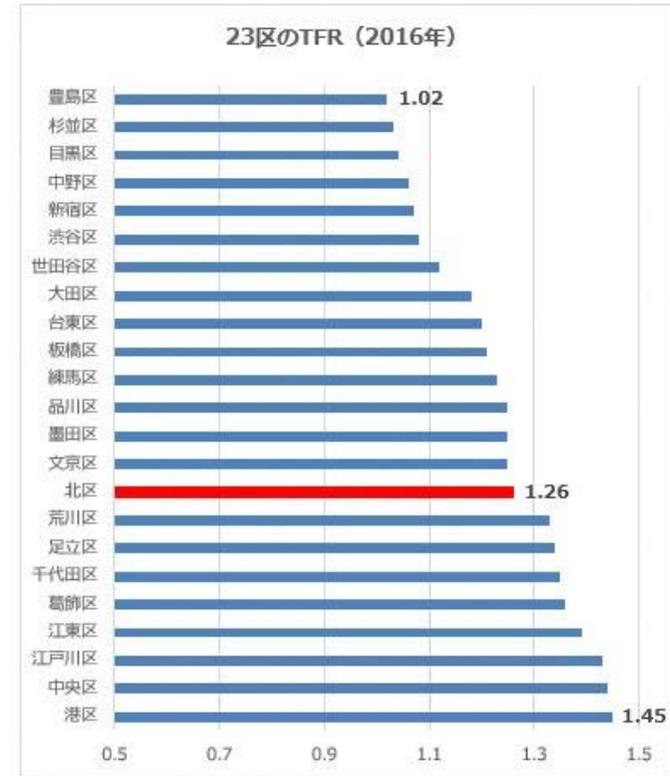
様々な将来推計（北区）



北区と23区の合計特殊出生率

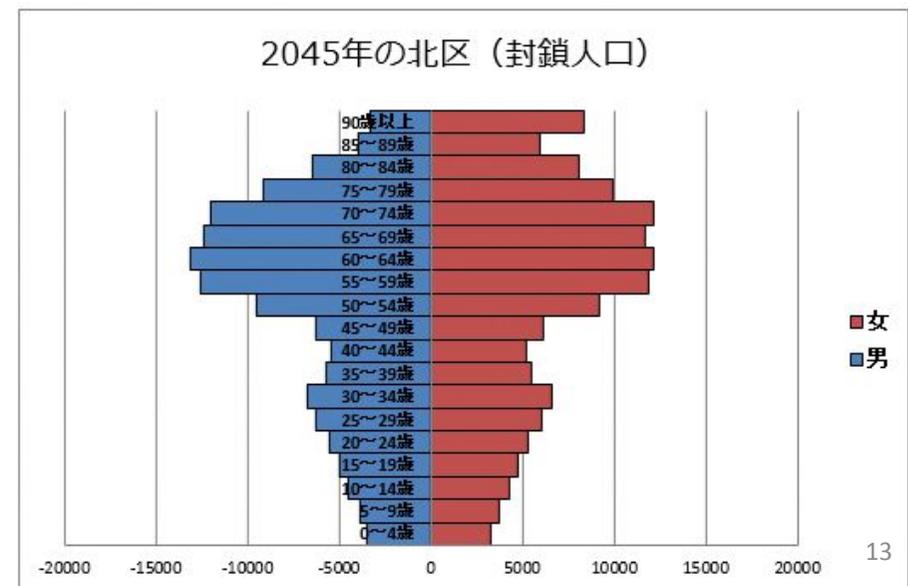
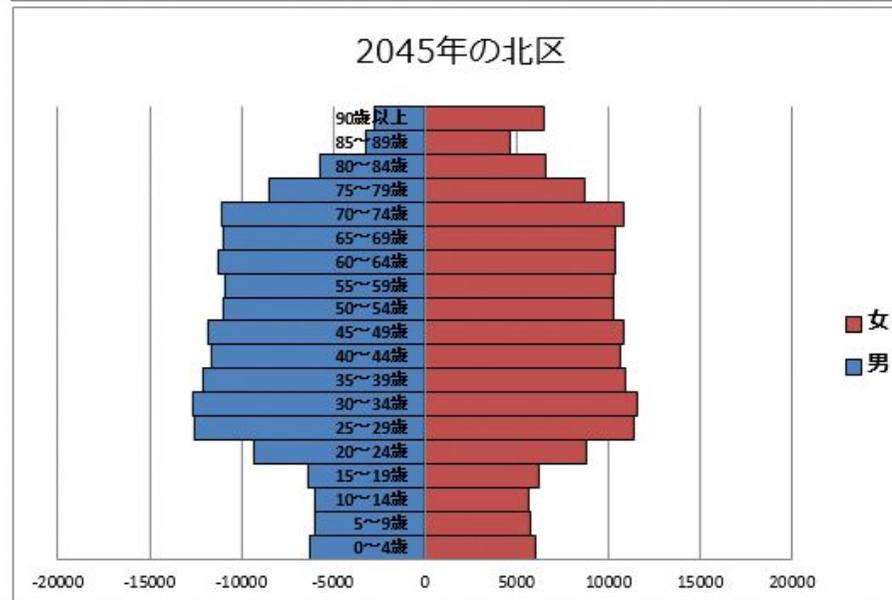
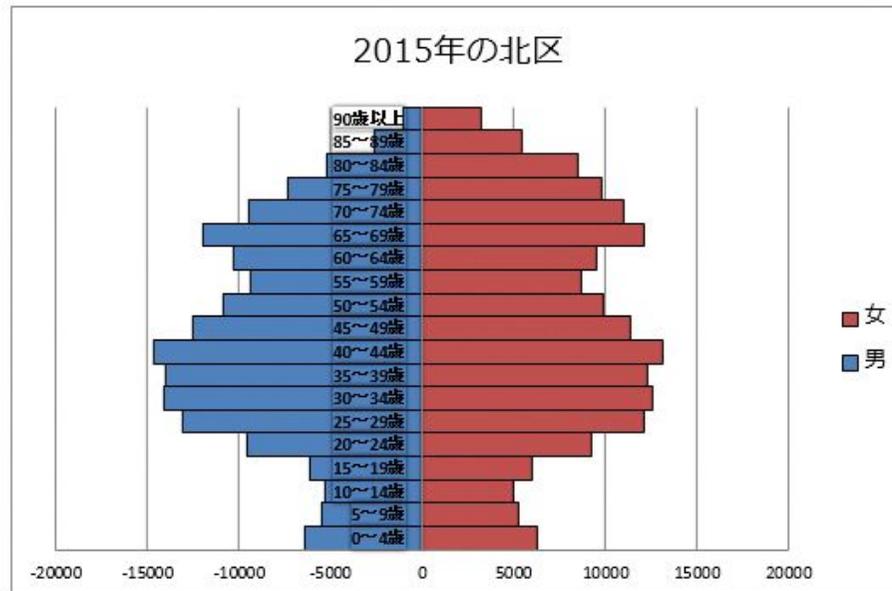


資料：東京都福祉保健局



資料：東京都福祉保健局

北区の人口ピラミッド



2045年までに人口が減る市町村・増える市町村

結果表1 総人口および指数(平成27(2015)年=100とした場合)

コード	市などの別	都道府県	市区町村	総人口(人)						平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の指数							
				2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
29452	3	奈良県	川上村	1,313	1,048	822	646	494	373	270	100.0	78.8	62.6	49.2	37.6	28.4	20.6
1227	2	北海道	歌志内市	3,585	2,884	2,298	1,813	1,410	1,079	813	100.0	80.4	64.1	50.6	39.3	30.1	22.7
10383	3	群馬県	南牧村	1,979	1,590	1,268	996	789	609	455	100.0	80.3	64.1	50.3	39.9	30.8	23.0
29451	3	奈良県	上北山村	512	419	341	268	213	163	122	100.0	81.8	66.6	52.3	41.6	31.8	23.8
29453	3	奈良県	東吉野村	1,745	1,436	1,165	939	745	577	440	100.0	82.3	66.8	53.8	42.7	33.1	25.2
1209	2	北海道	夕張市	8,843	7,185	5,778	4,603	3,653	2,882	2,253	100.0	81.3	65.3	52.1	41.3	32.6	25.5
1331	3	北海道	松前町	7,337	6,109	5,038	4,090	3,263	2,559	1,993	100.0	83.3	68.7	55.7	44.5	34.9	27.2
10367	3	群馬県	神流町	1,954	1,628	1,341	1,092	881	691	532	100.0	83.3	68.6	55.9	45.1	35.4	27.2
29447	3	奈良県	野迫川村	449	358	290	232	190	154	123	100.0	79.7	64.6	51.7	42.3	34.3	27.4
29444	3	奈良県	黒滝村	660	543	456	375	303	235	181	100.0	82.3	69.1	56.8	45.9	35.6	27.4
20413	3	長野県	天龍村	1,365	1,127	920	742	598	480	380	100.0	82.6	67.4	54.4	43.8	35.2	27.8
2303	3	青森県	今別町	2,756	2,332	1,950	1,609	1,306	1,034	798	100.0	84.6	70.8	58.4	47.4	37.5	29.0
1332	3	北海道	福島町	4,422	3,742	3,131	2,592	2,104	1,682	1,324	100.0	84.6	70.8	58.6	47.6	38.0	29.9
39344	3	高知県	大豊町	3,962	3,291	2,718	2,236	1,838	1,489	1,195	100.0	83.1	68.6	56.4	46.4	37.6	30.2
24472	3	三重県	南伊勢町	12,788	10,837	9,060	7,476	6,087	4,904	3,892	100.0	84.7	70.8	58.5	47.6	38.3	30.4
29443	3	奈良県	下市町	5,664	4,764	3,967	3,282	2,685	2,169	1,727	100.0	84.1	70.0	57.9	47.4	38.3	30.5
29446	3	奈良県	天川村	1,354	1,130	944	793	657	534	419	100.0	83.5	69.7	58.6	48.5	39.4	30.9
1334	3	北海道	木古内町	4,547	3,856	3,242	2,691	2,202	1,776	1,408	100.0	84.8	71.3	59.2	48.4	39.1	31.0
29386	3	奈良県	御杖村	1,759	1,494	1,259	1,040	859	696	550	100.0	84.9	71.6	59.1	48.8	39.6	31.3
29441	3	奈良県	吉野町	7,399	6,311	5,336	4,463	3,677	2,966	2,337	100.0	85.3	72.1	60.3	49.7	40.1	31.6

コード	市などの別	都道府県	市区町村	総人口(人)						平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の指数							
				2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
13102	0	東京都	中央区	141,183	155,853	167,587	176,749	183,420	187,864	190,496	100.0	110.4	118.7	125.2	129.9	133.1	134.9
13103	0	東京都	港区	243,283	269,940	290,563	306,009	316,730	323,431	326,876	100.0	111.0	119.4	125.8	130.2	132.9	134.4
13101	0	東京都	千代田区	58,406	65,090	70,113	73,680	75,920	77,135	77,589	100.0	111.3	120.0	126.2	130.0	132.1	132.8
47328	3	沖縄県	中城村	19,454	21,012	22,342	23,444	24,325	24,915	25,179	100.0	108.0	114.8	120.5	125.0	128.1	129.4
27106	0	大阪府	大阪市 西区	92,430	100,066	106,440	111,535	114,873	116,509	116,799	100.0	108.3	115.2	120.7	124.3	126.1	126.4
24343	3	三重県	朝日町	10,560	11,269	11,812	12,167	12,477	12,783	13,039	100.0	106.7	111.9	115.2	118.2	121.1	123.5
23238	2	愛知県	長久手市	57,598	62,214	65,514	67,950	69,563	70,432	70,660	100.0	108.0	113.7	118.0	120.8	122.3	122.7
27128	0	大阪府	大阪市 中区	93,069	102,127	108,615	112,723	114,676	114,900	113,840	100.0	109.7	116.7	121.1	123.2	123.5	122.3
40349	3	福岡県	粕屋町	45,360	48,212	50,557	52,338	53,537	54,262	54,631	100.0	106.3	111.5	115.4	118.0	119.6	120.4
43404	3	熊本県	菊陽町	40,984	43,774	45,946	47,561	48,675	49,217	49,309	100.0	106.8	112.1	116.0	118.8	120.1	120.3
27127	0	大阪府	大阪市 北区	123,667	133,614	140,901	145,679	148,165	148,768	148,012	100.0	108.0	113.9	117.8	119.8	120.3	119.7
27103	0	大阪府	大阪市 福岛区	72,484	77,017	80,598	83,122	84,603	85,186	85,112	100.0	106.3	111.2	114.7	116.7	117.5	117.4
13108	0	東京都	江東区	498,109	525,811	547,075	562,515	572,698	578,684	581,259	100.0	105.6	109.8	112.9	115.0	116.2	116.7
13106	0	東京都	台東区	198,073	207,122	215,132	221,716	226,492	229,332	230,532	100.0	104.6	108.6	111.9	114.3	115.8	116.4
47313	3	沖縄県	宜野座村	5,597	5,853	6,049	6,210	6,355	6,453	6,495	100.0	104.6	108.1	111.0	113.5	115.3	116.0
43403	3	熊本県	大津町	33,452	34,872	36,261	37,414	38,284	38,741	38,819	100.0	104.2	108.4	111.8	114.4	115.8	116.0
11224	2	埼玉県	戸田市	136,150	143,687	149,177	153,176	155,865	157,324	157,599	100.0	105.5	109.6	112.5	114.5	115.6	115.8
12220	2	千葉県	流山市	174,373	185,801	191,905	196,252	198,959	200,057	200,062	100.0	106.6	110.1	112.5	114.1	114.7	114.7
27109	0	大阪府	大阪市 天王寺区	75,729	80,562	84,162	86,479	87,508	87,442	86,595	100.0	106.4	111.1	114.2	115.6	115.5	114.3
40133	0	福岡県	福岡市 中央区	192,688	204,403	213,144	218,687	221,493	221,756	220,257	100.0	106.1	110.6	113.5	114.9	115.1	114.3

23区の人口増加率（2045年まで）

コード	市などの別	都道府県	市区町村	総人口(人)						平成27(2015)年の総人口を100としたときの総人口の指数							
				2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
13102	0	東京都	中央区	141,183	155,853	167,587	176,749	183,420	187,864	190,496	100.0	110.4	118.7	125.2	129.9	133.1	134.9
13103	0	東京都	港区	243,283	269,940	290,563	306,009	316,730	323,431	326,876	100.0	111.0	119.4	125.8	130.2	132.9	134.4
13101	0	東京都	千代田区	58,406	65,030	70,113	73,680	75,920	77,135	77,589	100.0	111.3	120.0	126.2	130.0	132.1	132.8
13108	0	東京都	江東区	498,109	525,811	547,075	562,515	572,698	578,684	581,259	100.0	105.6	109.8	112.9	115.0	116.2	116.7
13106	0	東京都	台東区	198,073	207,122	215,132	221,716	226,492	229,332	230,532	100.0	104.6	108.6	111.9	114.3	115.8	116.4
13109	0	東京都	品川区	386,855	404,244	418,580	429,158	436,294	440,336	441,669	100.0	104.5	108.2	110.9	112.8	113.8	114.2
13105	0	東京都	文京区	219,724	230,850	238,960	244,655	248,115	249,401	248,930	100.0	105.1	108.8	111.3	112.9	113.5	113.3
13120	0	東京都	練馬区	721,722	749,183	768,303	782,599	792,365	796,211	794,663	100.0	103.8	106.5	108.4	109.8	110.3	110.1
13119	0	東京都	板橋区	561,916	582,467	596,384	605,525	610,865	612,523	610,486	100.0	103.7	106.1	107.8	108.7	109.0	108.6
13113	0	東京都	渋谷区	224,533	230,370	235,939	240,219	242,850	243,770	243,151	100.0	102.6	105.1	107.0	108.2	108.6	108.3
13110	0	東京都	目黒区	277,622	286,092	292,293	296,850	299,798	301,037	300,475	100.0	103.1	105.3	106.9	108.0	108.4	108.2
13118	0	東京都	荒川区	212,264	218,307	222,749	225,996	228,184	229,232	229,050	100.0	102.8	104.9	106.5	107.5	108.0	107.9
13107	0	東京都	墨田区	256,274	261,467	265,666	268,526	270,151	270,678	270,049	100.0	102.0	103.7	104.8	105.4	105.6	105.4
13115	0	東京都	杉並区	563,997	573,283	582,753	590,450	593,666	593,535	590,071	100.0	101.6	103.3	104.7	105.3	105.2	104.6
13111	0	東京都	大田区	717,082	734,641	746,435	753,088	755,705	754,569	749,865	100.0	102.4	104.1	105.0	105.4	105.2	104.6
13104	0	東京都	新宿区	333,560	340,154	343,397	344,507	344,139	341,934	337,805	100.0	102.0	102.9	103.3	103.2	102.5	101.3
13112	0	東京都	世田谷区	903,346	913,954	920,737	925,611	926,681	922,740	914,434	100.0	101.2	101.9	102.5	102.6	102.1	101.2
13116	0	東京都	豊島区	291,167	291,637	292,783	294,221	295,577	295,542	293,799	100.0	100.2	100.6	101.0	101.5	101.5	100.9
13114	0	東京都	中野区	328,215	328,881	328,614	328,688	328,978	328,065	325,585	100.0	100.2	100.1	100.1	100.2	100.0	99.2
13117	0	東京都	北区	341,076	343,622	344,551	344,086	342,553	339,942	336,281	100.0	100.7	101.0	100.9	100.4	99.7	98.6
13123	0	東京都	江戸川区	681,298	676,941	667,630	656,024	644,243	632,622	620,227	100.0	99.4	98.0	96.3	94.6	92.9	91.0
13122	0	東京都	葛飾区	442,913	439,030	433,003	426,059	418,734	411,045	402,831	100.0	99.1	97.8	96.2	94.5	92.8	91.0
13121	0	東京都	足立区	670,122	657,810	643,199	628,028	613,390	599,673	586,011	100.0	98.2	96.0	93.7	91.5	89.5	87.4

23区の高齢化比率（2045年まで）

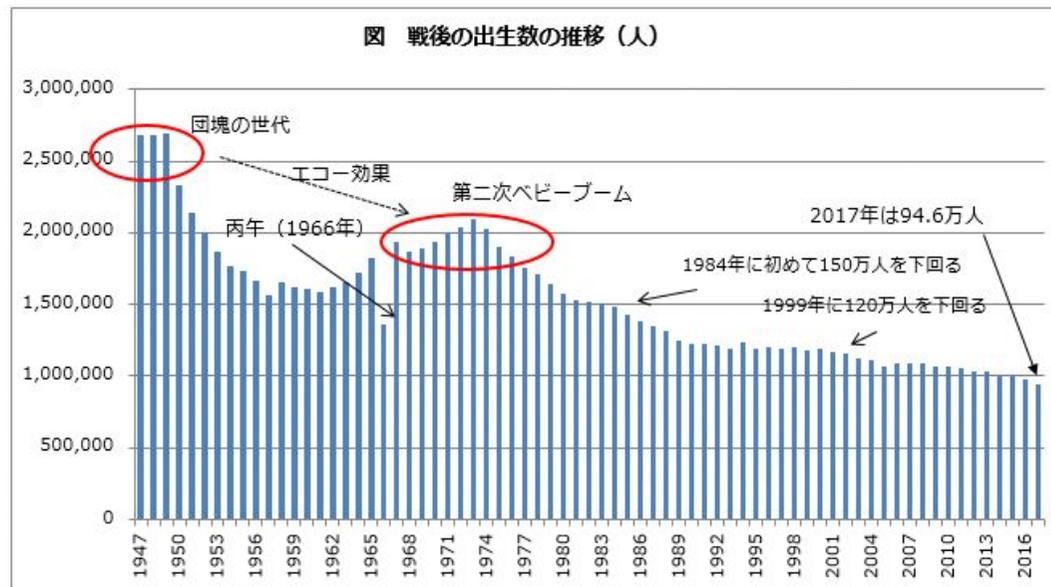
コード	市などの別	都道府県	市区町村	総人口に占める65歳以上人口の割合(%)						
				2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
13120	0	東京都	練馬区	22.1	23.9	25.5	27.7	30.3	33.0	34.9
13115	0	東京都	杉並区	22.6	23.6	24.2	25.6	27.7	30.6	32.9
13112	0	東京都	世田谷区	21.5	22.5	23.4	25.2	27.6	30.3	32.2
13121	0	東京都	足立区	25.1	25.7	25.4	26.0	27.7	30.2	31.4
13122	0	東京都	葛飾区	24.6	25.1	24.9	25.7	27.3	29.5	30.5
13113	0	東京都	渋谷区	20.6	21.3	21.7	23.0	25.1	27.8	29.9
13119	0	東京都	板橋区	23.4	23.9	23.7	24.3	25.6	27.9	29.5
13114	0	東京都	中野区	21.2	21.9	22.3	23.3	24.9	27.1	28.9
13106	0	東京都	台東区	23.8	23.0	22.0	22.1	23.7	26.5	28.6
13111	0	東京都	大田区	22.5	22.7	22.5	23.1	24.7	26.9	28.3
13123	0	東京都	江戸川区	20.7	21.1	20.9	21.9	23.9	26.3	27.3
13116	0	東京都	豊島区	20.0	20.4	20.5	21.3	22.8	25.1	26.9
13117	0	東京都	北区	25.8	25.4	24.2	23.7	24.1	25.6	26.7
13108	0	東京都	江東区	21.3	21.1	20.4	20.6	22.2	24.9	26.7
13118	0	東京都	荒川区	23.4	22.8	21.8	21.7	22.6	24.5	26.0
13103	0	東京都	港区	17.6	17.2	17.3	18.6	20.8	23.7	26.0
13105	0	東京都	文京区	19.8	19.5	19.3	20.1	21.7	24.0	25.8
13109	0	東京都	品川区	20.9	20.5	19.9	20.2	21.6	24.0	25.8
13101	0	東京都	千代田区	18.1	17.4	17.2	18.2	20.2	23.1	25.3
13107	0	東京都	墨田区	22.9	22.4	21.3	21.1	22.0	23.9	25.2
13110	0	東京都	目黒区	20.0	19.5	19.1	19.8	21.1	23.1	24.7
13104	0	東京都	新宿区	20.1	19.7	19.3	19.7	20.9	22.9	24.4
13102	0	東京都	中央区	16.1	15.4	15.0	16.0	18.1	21.0	23.3

出生の動向



- 1967年以前では合計特殊出生率は置換え水準を超えており、将来の人口増加が見込まれていた。
- 1975年以降は継続的に人口の置換え水準を合計特殊出生率が下回り、将来的には人口減少がもたらされることになる。
- 出生率低下が一般に認識され始めた1980年代後半よりも10年以上前、現在からすれば**35年前から、実際に少子化が生じていた**ことになる。

100万人を割った出生数

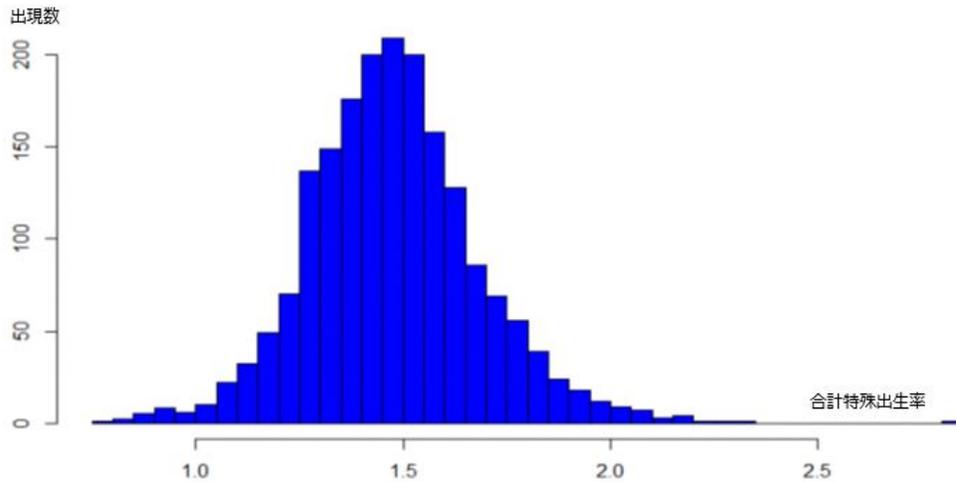


参考：1880年88.3万人、1890年114.5万人
1947年268.1万人 (団塊の世代)

参考：合計特殊出生率…女性が一生のうちに持つ子どもの数の目安。
2.07であると現在の人口を維持できる。

市区町村別出生率と少子化対策

図2 合計特殊出生率の分布 (市区町村)



(出所) 厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

表1 合計特殊出生率の基本統計量 (市区町村)

最小値	第1分位	中央値	第3分位	最大値	平均値	歪度	尖度	標準偏差
0.77	1.34	1.47	1.59	2.81	1.47	0.39	4.58	0.207

表5 市区町村別出生率の推定結果(2)

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
定数項	1.372*** (0.068)	1.417*** (0.069)	1.448*** (0.069)	1.478*** (0.069)	1.453*** (0.069)	1.059*** (0.045)	1.102*** (0.047)
人口密度 (対数)	-0.020*** (0.005)	-0.022*** (0.005)	-0.048*** (0.006)	-0.046*** (0.006)	-0.047*** (0.006)		
女子労働力率	0.328*** (0.060)	0.215*** (0.065)	0.254*** (0.065)	0.256*** (0.065)	0.340*** (0.059)	0.547*** (0.053)	0.443*** (0.060)
保育所整備率		0.113*** (0.026)	0.083*** (0.026)	0.083*** (0.026)			0.096*** (0.026)
児童福祉費比率			0.444*** (0.072)	0.456*** (0.072)	0.499*** (0.071)	0.165*** (0.056)	0.128** (0.056)
待機児童数				-0.0003 (0.0002)	-0.0003 (0.0002)	-0.0005*** (0.0002)	-0.0005*** (0.0002)
修正済み決定係数	0.071	0.080	0.100	0.100	0.095	0.067	0.074
F統計量	67.19	51.68	49.23	39.81	46.94	42.71	35.62
サンプル数	1742	1742	1742	1742	1742	1742	1742

(注) 被説明変数は合計特殊出生率である。カッコ内は標準誤差。

表内の***は1%有意、**は5%有意、*は10%有意であることを示す。

前提:

- 厚生労働省「人口動態統計特殊報告 人口動態保健所・市区町村別統計」→ベイズ推定
- 1893の市町村 (2008~2012年度)

出所: 加藤久和(2017)「市区町村別にみた出生率格差とその要因に関する分析」(フィナンシャルレビュー第131号)

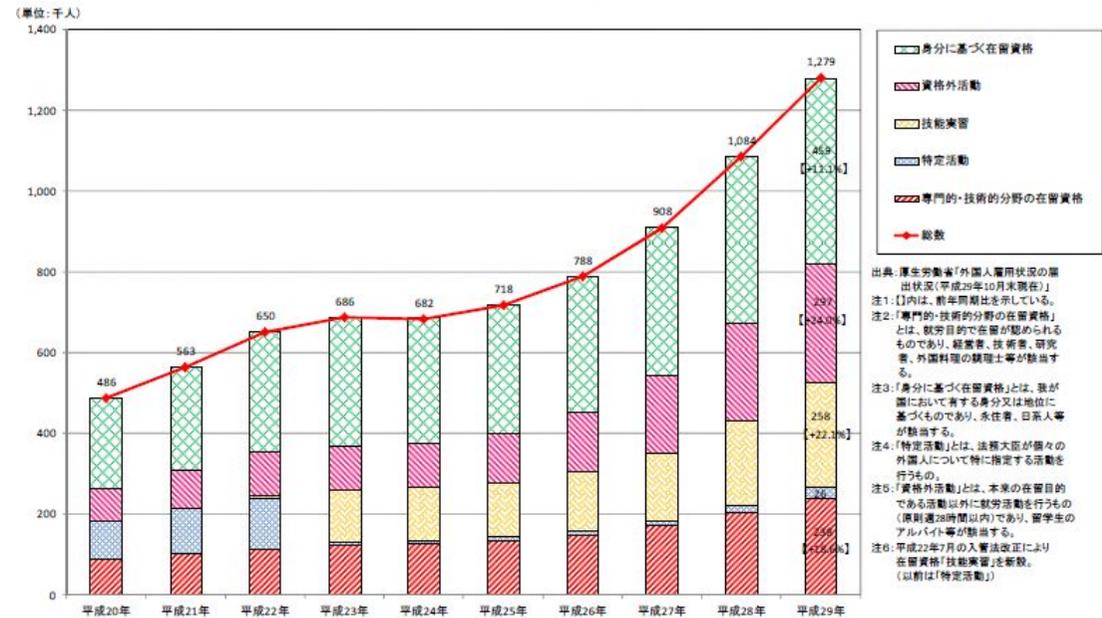
外国人人口・労働者数の推移



法務省：「出入国管理年報」、「在留外国人統計」

2017年の外国人人口（在留外国人数）は256.2万人、総人口の2.02%となっている。

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



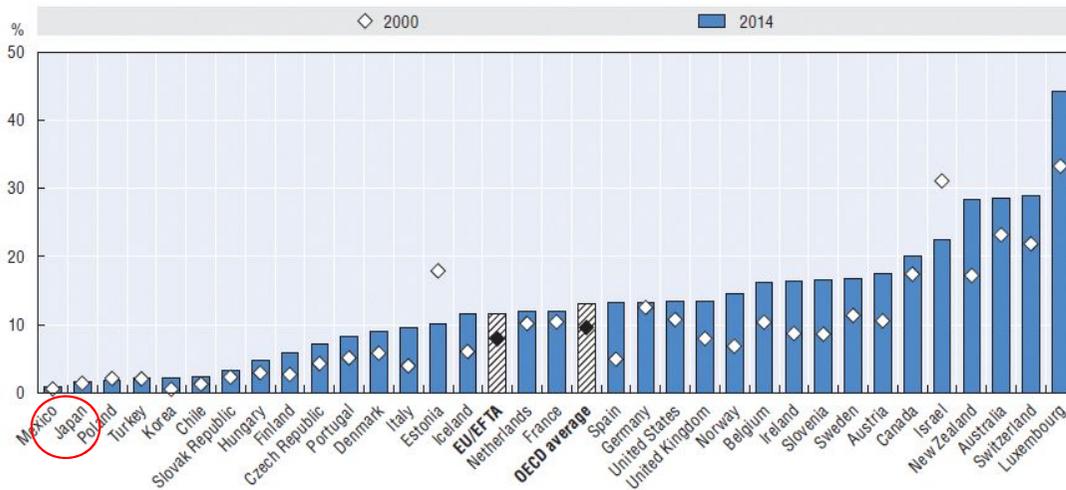
厚生労働省：「外国人雇用状況」

2017年の外国人労働者数は128万人

外国人労働者の可能性

外国人の居住割合

Figure 1.13. The foreign-born as a percentage of the total population in OECD countries, 2000 and 2014



Source: OECD "International Migration Outlook 2016"

The percentage of Japan increase from 1.3% in 2000 to **1.7% in 2014**, and the percentage of average of OECD countries increase from 9.5% in 2000 to **13.0% in 2014**.

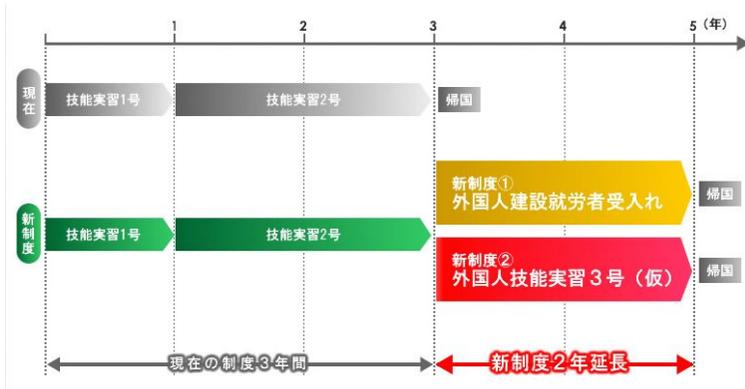
外国人労働者等の課題

- ✓ 社会的問題（住宅、コミュニティ、学校、納税、犯罪等）
- ✓ 財政的負担（生活保護、医療・介護等の負担増）
- ✓ 労働市場における摩擦（未熟練労働等を中心とした賃金低下、失業率上昇等）
- ✓ 不法移民

社会的統合の難しさ

→宗教問題

外国人技能実習制度



図表32 国籍・地域別技能実習生の失踪者数の推移

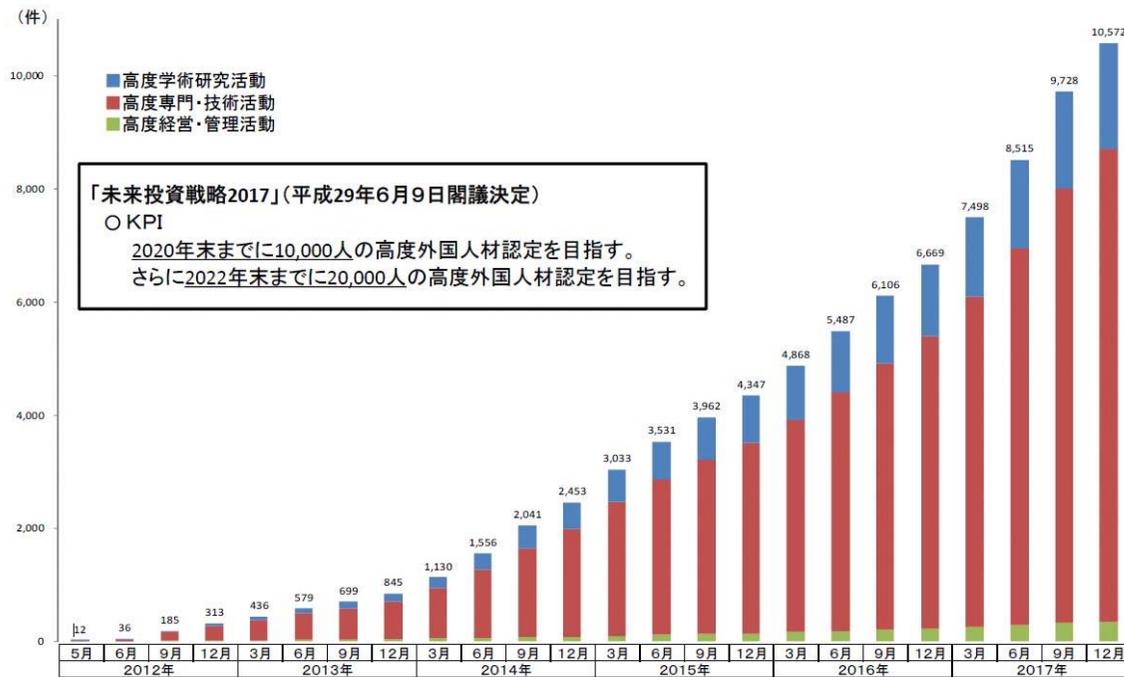
国籍・地域	年	平成24	25	26	27	28
総数		2,005	3,566	4,847	5,803	5,058
ベトナム		496	828	1,022	1,705	2,025
中国		1,177	2,313	3,065	3,116	1,987
カンボジア					58	284
ミャンマー		7	7	107	336	216
インドネシア		124	114	276	252	200
その他		201	304	377	336	346

(注1) 表中「中国」には台湾、中国(香港)、中国(その他)は含まない。
 (注2) 平成24年から26年までの「カンボジア」は「その他」に含まれる。

図表20 在留の資格別在留外国人数の推移

在留の資格	年	平成24	25	26	27	28
総数		2,033,656	2,066,445	2,121,831	2,232,189	2,382,822
教授		7,787	7,735	7,565	7,661	7,463
芸術		438	432	409	433	438
宗教		4,051	4,570	4,528	4,397	4,428
報道		223	219	225	231	246
高度専門職1号イ					297	731
高度専門職1号ロ					1,144	2,813
高度専門職1号ハ					51	132
高度専門職2号					16	63
経営・管理		12,609	13,439	15,184	18,109	21,877
法律・会計業務		159	149	143	142	148
医療		412	534	695	1,015	1,342
研究		1,970	1,910	1,841	1,644	1,609
教育		10,121	10,076	10,141	10,670	11,159
技術・人文知識・国際業務					137,706	161,124
技術		42,273	43,038	45,892		
人文知識・国際業務		69,721	72,319	76,902		
企業内転勤		14,867	15,218	15,378	15,465	15,772
興行		1,646	1,662	1,967	1,869	2,187
技能		33,863	33,425	33,374	37,202	39,756
技能実習1号イ		4,121	3,683	4,371	4,815	4,943
技能実習1号ロ		59,160	57,997	73,145	87,070	97,642
技能実習2号イ		2,869	2,788	2,553	2,684	3,207
技能実習2号ロ		85,327	90,738	87,557	98,086	122,796
文化活動		2,320	2,379	2,614	2,582	2,704
留学		180,919	193,073	214,525	246,679	277,331
研修		1,804	1,501	1,427	1,521	1,379
家族滞在		120,693	122,155	125,992	133,589	149,303
特定活動		20,159	22,673	28,001	37,175	47,039
永住者		624,501	655,315	677,019	700,500	727,111
日本人の配偶者等		162,332	151,156	145,312	140,349	139,327
永住者の配偶者等		22,946	24,649	27,066	28,939	30,972
定住者		165,001	160,391	159,596	161,532	168,830
特別永住者		381,364	373,221	358,409	348,626	338,950

高度人材ポイント制



「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)
 ○ KPI
 2020年末までに10,000人の高度外国人材認定を目指す。
 さらに2022年末までに20,000人の高度外国人材認定を目指す。

2012年5月から導入

高度外国人材が行う3つの活動類型

高度学術研究活動「高度専門職1号(イ)」
 本邦の公私の機関との契約に基づいて行う研究、
 研究の指導又は教育をする活動



高度専門・技術活動「高度専門職1号(ロ)」
 本邦の公私の機関との契約に基づいて行う自然科学
 又は人文科学の分野に属する知識又は技術を要
 する業務に従事する活動



高度経営・管理活動「高度専門職1号(ハ)」
 本邦の公私の機関において事業の経営を行い又は
 管理に従事する活動



【参考】 我が国における外国人労働者の内訳

出入国管理及び難民認定法上、以下の形態での就労が可能。

① 専門的・技術的分野 約23.8万人
 ・一部の在留資格については、上陸許可の基準を「我が国の産業及び国民生活に与える影響その他の事情」を勘案して定めることとされている。

② 身分に基づき在留する者 約45.9万人
 (「定住者」(主に日系人)、「日本人の配偶者等」、「永住者」(永住を認められた者)等)
 ・これらの在留資格は在留中の活動に制限がないため、様々な分野で報酬を受ける活動が可能。

③ 技能実習 約25.8万人
 技能移転を通じた開発途上国への国際協力が目的。

④ 特定活動 約2.6万人
 (EPAに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者、ワーキングホリデー、外国人建設就労者、外国人造船就労者等)

⑤ 資格外活動(留学生のアルバイト等) 約29.7万人
 ・本来の在留資格の活動を阻害しない範囲内(1週28時間以内等)で報酬を受ける活動が許可。

計 約127.8万人

「専門的・技術的分野」に該当する主な在留資格	
在留資格	具体例
教授	大学教授等
高度専門職	ポイント制による高度人材(学歴・年収・職歴等によるポイント)
経営・管理	企業等の経営者・管理者
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等
医療	医師、歯科医師、看護師
研究	政府関係機関や私企業等の研究者
教育	中学校・高等学校等の語学教師等
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー、私企業の語学教師、マーケティング業務従事者等
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者
介護	介護福祉士 ※ 平成29年9月から新たに追加
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機の操縦者、貴金属等の加工職人等

※外国人雇用状況の届出状況(2017年10月末現在)による。

外国人、単純労働に門戸 建設や農業、25年に50万人超

2018/5/30付 | 日本経済新聞 朝刊

政府が検討している新たな外国人労働者受け入れ策の原案が29日、明らかになった。日本語が苦手でも就労を認め、幅広い労働者を受け入れるのが特徴だ。2025年ごろまでに人手不足に悩む建設・農業などの5分野で50万人超の就業を想定する。日本経済が直面する深刻な人手不足を背景に、単純労働分野における外国人への事実上の門戸開放に踏み切る。

政府は6月にまとめる経済財政運営の基本方針（骨太の方針）に最長5年間の新たな就労資格を設ける方針を明記する。今後原案を基に、詳細な条件などを詰める。

これまで日本の外国人受け入れ政策は、治安面などへの配慮から高度な専門知識を持つ外国人に限定してきた。実質的な単純労働分野の受け入れは約70職種の技能実習生にとどめ、他の就労資格と厳格に区別していた。



新たな外国人材の受け入れ

(「経済財政運営と改革の基本方針2018について」から)

中小・小規模事業者をはじめとした人手不足は深刻化しており、我が国の経済・社会基盤の持続可能性を阻害する可能性が出てきている。このため、設備投資、技術革新、働き方改革などによる生産性向上や国内人材の確保を引き続き強力に推進するとともに、**従来の専門的・技術的分野における外国人材に限定せず、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を幅広く受け入れていく仕組みを構築する必要がある。**このため、真に必要な分野に着目し、**移民政策とは異なるものとして、外国人材の受入れを拡大するため、新たな在留資格を創設する。**また、外国人留学生の国内での就職を更に円滑化するなど、従来の専門的・技術的分野における外国人材受入れの取組を更に進めるほか、外国人が円滑に共生できるような社会の実現に向けて取り組む。

(1) 一定の専門性・技能を有する外国人材を受け入れる新たな在留資格の創設

① 受入れ業種の考え方

生産性向上や国内人材の確保のための取組（女性・高齢者の就業促進、人手不足を踏まえた処遇の改善等）を行ってもなお、**当該業種の存続・発展のために外国人材の受入れが必要と認められる業種**

③ 外国人材に求める技能水準及び日本語能力水準

⑤ 外国人材への支援と在留管理等

⑥ 家族の帯同及び在留期間の上限

以上の政策方針は**移民政策とは異なるものであり、外国人材の在留期間の上限を通算で5年**とし、家族の帯同は基本的に認めない。ただし、新たな在留資格による滞在中に一定の試験に合格するなどより高い専門性を有すると認められた者については、現行の専門的・技術的分野における在留資格への移行を認める。

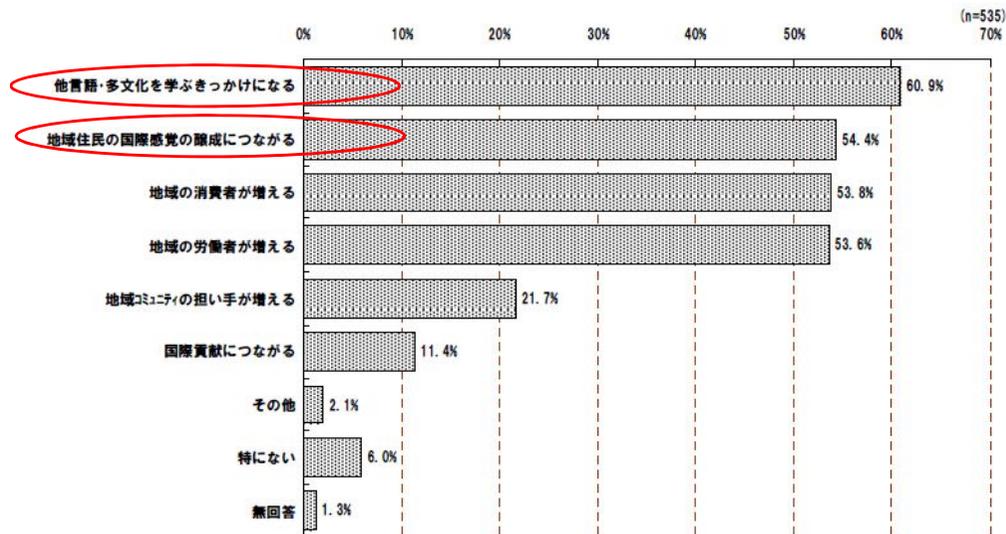
(2) 従来の外国人材受入れの更なる促進

わが国の外国人労働者受入れに関する経緯

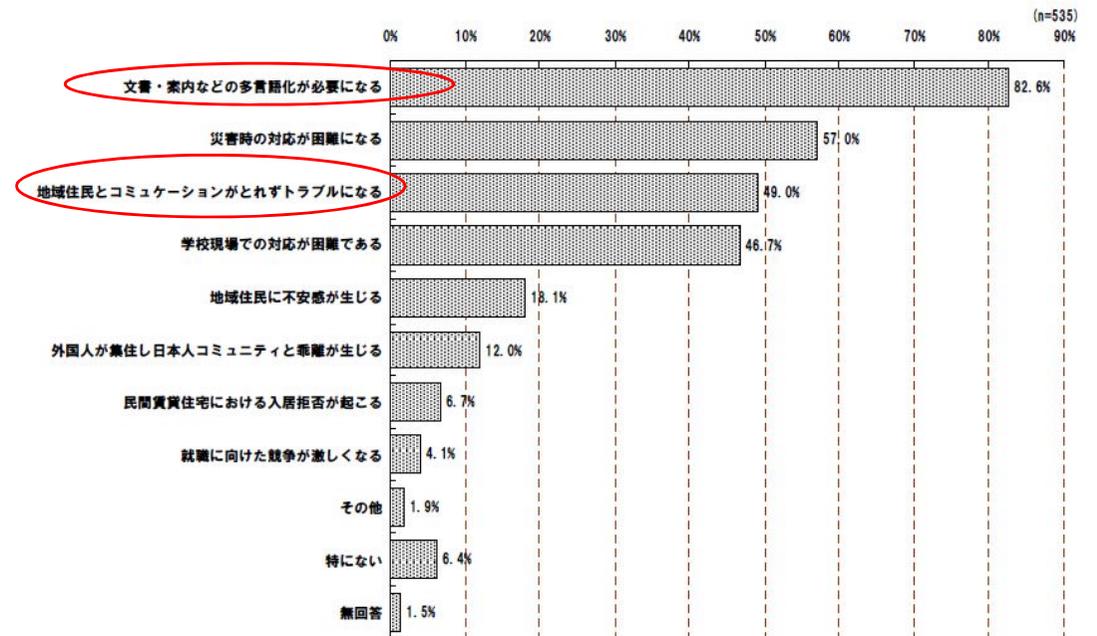
- 1952年「外国人登録法」公布・施行。（在日韓国人・朝鮮人等への対応が中心）。
- 経済成長とともに労働力不足。産業界による外国人労働者受入の議論が生じる。しかし政府は「**第一次雇用対策基本計画**」（1967年）により外国人労働者を受入れないことを表明。
- 1980年代中盤以降、就労目的で南米からの日系人やアジア諸国からの外国人労働者が増加。
- 1988年「**第六次雇用対策基本計画**」により単純労働者の受入れは原則禁止するが、**専門的・技術的労働者は受入れる**こととした。これを受け、1989年に「出入国管理及び難民認定法」改正
- 1993年「**外国人技能実習制度**」が導入される。
- 2010年「**改正入管法**」が施行され、現行の**技能実習制度**が施行される。
- 2012年「**高度人材ポイント制**」開始。
- 2014年「日本再興戦略」において「**外国人技能実習制度の見直し**」→ 管理監督体制の抜本的強化を図り、対象職種の拡大、技能実習期間の延長（最大3年間→最大5年間）、受け入れ枠の拡大等を行う等。
- 2015年「**第5次出入国管理基本計画**」策定。

外国人の定住と地域社会

図表 17 外国人住民が増えることによる効果



図表 20 外国人住民が増えることによる課題



出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(2013)「基礎自治体の外国人政策に関するアンケート調査」(535団体からの回答)

ご清聴ありがとうございました。